

ウズベキスタン公開情報とりまとめ (4月2日～4月22日)

令和3年4月23日

1. 政治

【ミルジヨーエフ大統領動静】

●ミルジヨーエフ大統領とザリーフ・イラン外務大臣との会談

・4月5日、ミルジヨーエフ大統領は、ウズベキスタンを公式訪問したザリーフ・イラン外務大臣と会談を行った。

2 会談において、二国間の政治、貿易・経済、投資、運輸・物流、その他の分野における協力の現状及びそれらの発展の見通しが議論された。

・「ミ」大統領は、新型コロナウイルスのパンデミックがもたらした困難な状況における両国関係の前向きな発展を満足の意を持って指摘した。

・「ザ」外務大臣は、「ミ」大統領の心からの歓待に謝意を表明し、ローハニ・「イ」大統領の挨拶を伝達した。

・会談において、経済協力、貿易関係の発展、新たな連携プロジェクトの推進に特に注意が払われた。

・「イ」の港の効果的な活用及び「ウ」ートルクメニスタン―「イ」―オマーン輸送回廊の開発を含む、運輸・交通分野における協力関係強化の重要性が指摘された。

・また、地域の安全の確保及びアフガニスタンにおける和平プロセスの推進の問題を含む、双方が関心を有する国際的及び地域的議題の重要な側面が議論された。

・「ザ」外務大臣は、「ア」和平交渉の推進、並びに「ア」による地域の貿易・経済協力への関与を強めようとする「ウ」の取組みを高く評価した。

(4月5日付大統領府ウェブサイト)

●ミルジヨーエフ大統領とマントゥロフ露産業商務大臣との会談

・4月5日、ミルジヨーエフ大統領は、国際産業展示会「イノプロム」に出席するためにタシケント市を訪問したマントゥロフ露産業商務大臣が率いる露代表団と会談を行った。

・「イノプロム」は、経済の様々な分野における最新及び現代技術の共同開発を目的とした、露政府が主催する最大の産業展示会である。「イノプロム」はウズベキスタンにおいてはじめて開催される。

・会談において、二国間における本格的な実務協力の拡大、戦略的パートナーシップの強化の重要な問題が議論された。

・「マ」産業商務大臣は、両国の主要な産業企業及び銀行・金融機関の参加を得た大規模な協力プロジェクトの実施に関する共同作業の結果を「ミ」大統領に対して報告した。

・会談において、ビジネス及び地域レベルにおける多面的協力の強化、経済の様々な分野における協力の拡大及び新プロジェクトの実施に特に注意が払われた。

・「タ」市における「イノプロム」展示会の成功裏の実施が、これらの課題の達成に資することが強調された。

(4月5日付大統領府ウェブサイト)

●ミルジヨーエフ大統領と朴炳錫（パク・ビョンソク）韓国国会議長との会談

- ・4月6日、ミルジヨーエフ大統領は、朴炳錫（パク・ビョンソク）韓国国会議長が率いる代表団と会談を行った。
- ・韓国代表団には、朴国会議長に加え、行政、金融政策、産業、貿易、エネルギー、運輸、農業、生態学、保健、労働関係、文化、スポーツ、観光などの優先分野に関する議会委員会メンバー6人が含まれていた。
- ・会談において、二国間関係及び地域協力の重要な問題が検討された。両国間における友好及び特別な戦略的パートナーシップ関係を強化する上での議会の重要な役割が強調された。
- ・「ミ」大統領は、両国の活発な交流の継続及び本格的な協力関係の大幅な発展について満足の意を持って指摘した。本年初めに、両国首脳によるオンライン会談が成功裏に実施された。
- ・朴国会議長は、温かい歓待に深謝し、「ミ」大統領に対して文韓国大統領の挨拶を伝達した。
- ・会談において、世界経済が困難な状況に置かれている現在においても、相互貿易量が維持されていることが指摘された。韓国の主要企業及び銀行が参画して、総額30億米ドル以上の新たな投資プロジェクトのポートフォリオが策定された。韓国による「ウ」への投資額は総額で70億米ドルを超えた。
- ・「ウ」での新型コロナウイルスのパンデミック対策において、韓国のパートナーによる多大なる実務的な支援がなされたことに謝意が表明された。
- ・朴国会議長及び韓国国会議員らは、二国間における多方面での協力の拡大、並びに朝鮮半島情勢の平和的解決に向けた韓国の努力、新北方政策の枠組における地域イニシアチブの強力な支援に対する「ミ」大統領の積極的な努力に心から謝意を表明した。
- ・「韓国－中央アジア」協力フォーラムの枠組における緊密な対話の継続の重要性が確認された。
- ・保健、教育、科学、文化、人的交流分野における共同プログラムの実施の問題も検討された。

(4月6日付大統領府ウェブサイト)

●ミルジヨーエフ大統領のタジキスタン公式訪問予定

- ・ミルジヨーエフ大統領は、ラフモン・タジキスタン大統領からの招待を受け、6月10日から12日にかけてタジキスタンを公式訪問する。
- ・両首脳は、全ての分野における両国関係の展望について議論する意向であり、これまでに達成された合意の履行状況についても分析がなされる予定である。
- ・「ミ」大統領の「タ」訪問の成果として、運輸、エネルギー、貿易、金融、農業セクター、文化及び科学の各分野に関する両国間の新たな協定の署名が計画されている。
- ・さらに、同訪問の枠内において、両国の芸術家による共同コンサート「Shomi dusti」（友好の夕べ）が開催される予定である。
- ・これまでに、「ミ」大統領の訪露、訪韓が予定されている旨報じられていた。

(4月14日付 Kun. uz)

●ミルジヨーエフ大統領とカーン・パキスタン首相とのテレビ会談

- ・ 4月14日、ミルジヨーエフ大統領は、カーン・パキスタン首相とテレビ会談を行った。
- ・ 建設的な政治対話の発展、貿易、投資、運輸・物流分野、地域間交流、文化・人的協力プログラムの推進分野における実務的な相互協力の拡大を含む、両国の多面的なパートナーシップの重要な問題が議題に含まれていた。
- ・ 会談冒頭、双方は、聖なるラマダン月の開始を互いに心から祝福し、友好民族に対して平和、安寧、繁栄を祈念した。
- ・ 近年、首脳及びハイレベルにおける定期的な対話が、二国間関係のダイナミックな発展、並びにそれが具体的な内容で充実したものとなることに寄与した旨満足の意を持って指摘された。
- ・ (新型コロナウイルスの) パンデミックにもかかわらず、活発な交流が継続し、二国間貿易量及び共同ビジネスプロジェクトの数が増加している。
- ・ 地域間パートナーシップ関係が確立されつつある。特に本年2月、(「パ」の) パンジャーブ州知事が率いる企業家の代表団によるナマンガ州訪問は成功裏に終わった。
- ・ トランス・アフガン鉄道建設のための戦略的プロジェクトが共同で実施されている。
- ・ 教育、文化、観光分野における二国間協力も拡大している。
- ・ 会談において、主要課題が具体的に検討され、両国間におけるパートナーシップ及び実務的な相互協力を深化させるための優先的措置が特定された。今後の行事のスケジュールが合意された。
- ・ 建設的な政治対話、議会間協力、国際及び地域機構の枠組における緊密な関係を継続することに特に注意が払われた。
- ・ 特惠貿易協定及び経済の主要分野における協力のための「ロードマップ」の採択、共同ビジネスフォーラムの実施を含む、運輸・物流分野における優先プロジェクトを推進し、貿易量の増加及び産業協力の強化のための好ましい条件を創出する追加的措置を講じることで合意に達した。
- ・ 両国間の航空便の再開も検討された。
- ・ 双方は、アフガニスタン情勢を早期に平和裏に解決することを個別に言及した。「ア」の速やかな経済復興を目的とした取組が支持された。
- ・ 国際的及び地域的議題のその他の側面についても意見交換が行われた。
- ・ 今次の会合は、いつものようにオープン、実務的、友好的な雰囲気の下で行われた。
- ・ 会談後、共同声明が採択され、標準化及び計量、農業、その他の分野における一連の重要文書が署名された。

(4月14日付大統領府ウェブサイト)

【外政】

● C I S 外相評議会定例会合の開催

- ・ 4月1日～2日、独立国家共同体(C I S) 外相評議会定例会合がモスクワ市で開催され、カミエーフ外務大臣が率いるウズベキスタン代表団が出席した。
- ・ 出席者らは、国際的議題及びC I Sの枠組における相互協力の重要な問題について意見交換を行い、C I S加盟国間のパートナーシップを強化するための行動計画及び様々なレベルにおける外務省間協議の計画の進捗状況を検討するとともに、C I S首脳評議会による検討のために提出された一連の多国間文書の草案について議論した。

・ 会合の結果、2021年～2030年の体育・スポーツ分野における協力の発展戦略、2021年～2030年の観光分野における協力の発展戦略、並びに2021年～2030年の国際的な若者の協力戦略を含む、（昨年12月に）「ウ」が議長国であった際に採択された共同文書の実施に関する行動計画が採択された。

・ 次回のCIS外相評議会定例会合は、2021年10月にミンスク市で開催される。
（4月2日付外務省ウェブサイト）

●ウズベキスタン・イラン両国外相会談

・ 4月5日、カミーロフ外務大臣は、タシケントを訪問したザリーフ・イラン外務大臣と会談を行った。
・ 双方は、政治、貿易・経済、運輸・交通、投資、文化・人的、その他の分野における二国間関係の現状及び見通しを議論した。

・ 双方は、最近開催された第6回両国外務省間政務協議の実りある結果を満足の意を持って指摘し、あらゆるレベルにおける建設的な対話を継続する必要性を強調した。

・ 会談において、国際及び地域組織の枠組における両国の相互協力に特に注意が払われた。

・ 二国間貿易量の拡大、貿易・経済関係の強化を目的とした地域間の運輸・物流プロジェクトの実施の問題が議論された。

・ 会談において、アフガニスタン問題についても意見交換が行われた。「イ」側は、「ア」人同士の直接交渉及び「ア」の社会・経済復興の全面的な支援のためにウズベキスタン側が実施した実務的取組を高く評価した。

・ 会談において、「イ」側は、本年「タ」市で開催されるハイレベルの国際会議「中央・南アジア地域の相互連結に係る挑戦と可能性」への出席に関心を示した。

・ 会談において、共通の議題のその他の問題も検討された。

（4月5日付外務省ウェブサイト）

●「米国－ウズベキスタン－アフガニスタン」及び「米国－タジキスタン－アフガニスタン」三国間対話の重要性：論説記事

・ 3月17日、アフガニスタン、米国、タジキスタンは、「ア」及び「タ」における発展、安全、平和を促進する新たな三国間フォーマットを発足させた。同会合では、アトマル・「ア」外務大臣及びムフリディン・「タ」外務大臣、そしてヘイル米國務次官（政治担当）が議長を務めた。三者は、安全保障、政治、人的交流、エネルギー、経済分野における三国間協力について議論した。さらに、テレビ会議形式による同会合において、「ア」と「タ」の連結性の強化、エネルギー及び輸送インフラの建設、両国の国境警備及び麻薬対策部隊の能力向上のためのさらなる支援が強調された。

・ 2020年5月、（上記と）同様の「ア」、米国、ウズベキスタン間の三国間対話が正式に発足した。（同フォーマットの）テレビ会議において、アトマル・「ア」外務大臣、「ヘ」米國務次官、カミーロフ外務大臣は共に、相互に関心を有する問題に対処するための協力の役割が高まっていることを強調した。三国間フォーマットの表明されたアジェンダは、非常に包括的であり、安全保障協力、連結性及び貿易の拡大、食料安全保障、エネルギー供給、人道的協力、ジェンダー平等など、様々な優先事項が含まれている。

・このようなプラットフォームの強化は、バイデン米大統領の中央アジア及び「ア」に対するアプローチの一環のようである。注目すべきは、このプロセスが約1年前に米国の前政権下で開始されたことである。専門家の多くは、米国の対中央アジア政策に大きな変化はないと見ている。オバマ政権時に開始された米国と中央アジアとの間の「C5+1」対話フォーマットは、トランプ前大統領時代にも維持され、おそらく「バ」大統領の任期中は中央アジアとの交流のための主要な多国間ツールとなるであろう。

・中央アジアにおいてこのような新たな三国間プラットフォームが発足した理由は三つある。

(1) 第一に、米国は「ア」紛争における軍事的関与を最小限にすることを目指している。米国とタリバンとの間で締結された合意では、2021年5月を「ア」から外国軍部隊を撤兵させる期限としていた。「バ」政権は、同協定の見直しについての結論をまだ発表してはいないが、近い将来のある時点で、「ア」から撤退することに力を注いでいるようだ(注: 4月14日、「バ」大統領は、「ア」駐留米軍の全面撤退のスケジュールを発表した。同発表によると、全面撤退は5月1日に開始され、9月11日までに完了される)。最近公表された日付のない書簡において、ブリンケン米国務長官は、新たな「ア」の暫定政権樹立に向けたロードマップに関する新たなイニシアチブを検討するよう「ア」に促し、米軍の「ア」からの完全撤退はオプションとして残っていると警告した。米国は、同国史上最長の戦争である「ア」における軍事作戦を終結させたいと考えている。しかし、「ア」で激しい衝突が続き、「ア」内の和平交渉が停滞していることを念頭に置くと、「ア」における本格的な和平及び安定した国家の樹立の見通しはいまだに立っていない。このため、米国は、近い将来の米軍撤退後に「ア」を支援する中央・南アジアにおける地域パートナーを必要としている。これらの計画を考慮して、米国は新たな対「ア」戦略を構築するために、中央アジアにおける新たな三国間対話のような様々なアイデアを試している。「タ」、「ウ」との三国間対話が成功すれば、このモデルはトルクメニスタンなど「ア」の他の隣国との協力にも拡大されるかもしれない。

(2) 第二に、「ア」情勢の安定化が、「ウ」及び「タ」両国にとって最優先事項である。特に「ウ」は、ここ5年間、「ア」政府とタリバン運動との間の和平交渉を促進するより多くのフォーマットを求めてきた。「ア」政府と対立する政治勢力が「ウ」に対して好意的であることを考えると、「ウ」が仲介するという任務は非常に生産的なものになるかもしれない。「ア」紛争が解決されることにより、国境地域の治安の改善、新たな経済及び貿易機会、発展途上にある南アジア地域との連結性の強化、海に出るためのルートの短縮を含む様々な利益が「ウ」にもたらされる。「ア」における紛争の永続的な解決を期待するには、「ウ」などの国々が、「ア」の将来の発展を長期的な視点で考える必要がある。紛争当事者間で合意に達し、包括的な「ア」政府を樹立するだけでは、「ア」の将来に亘る持続的な発展を保証することはできない。このような状況において、国際社会、特に近隣諸国は「ア」の社会経済の再建、重要なインフラ施設の建設、雇用の創出、貧困対策において大きな調整的役割を担っている。保証された具体的な国際支援がなければ、待望された交渉の成功及び平和の開始は、早期の崩壊及び後退により脅かされる可能性がある。

(3) そして最後の理由として第三に、米国が中央アジアにおける包括的なプレゼンスを示し、中央アジアにおける中国及び露の影響力と均衡を取ろうと試みている。三国間対話のような新たなフォーマットを立ち上げることで、今後数か月の内に米軍が「ア」から撤退しても、この地域を完全に放棄するという計画がないという強力なシグナルを「ア」及び中央アジアに送り、米国のプレゼンスが長期的なものになるということを強調したいと考えている。中国及び露がそれぞれ「一帯一路」構想及び「ユーラ

シア経済同盟（EAEU）」を推進することにより中央アジアにおける役割及び活動を拡大していることを考慮すると、この米国のコミットメントは同地域において特に重要である。米国が中央アジアへの関与を強めることは、同地域が大国とバランスのとれた予測可能な関係を構築することに資し、いずれかの特定の大国に依存することを回避することができる。

・全体として、このような三国間対話の主要課題は、短期及び中期的に具体的な成果を達成することである。「ア」及び中央アジアは、「ア」紛争をめぐる長年に亘る議論及び交渉から効果的かつ前向きな成果を切実に求めている。「ア」に平和をもたらそうとする試みの歴史を簡潔に振り返ると、様々なイニシアチブ、交渉プラットフォーム、連絡調整グループ、四か国間、三か国間、その他の多国間フォーマットがあったが、それらは結局のところあまり生産的ではなかった。これらのイニシアチブのほとんどは、調整やリーダーシップが不十分であったり、当事国の矛盾した利益によって分裂したり、アフガン紛争が主におしゃべりな国々の利益のために利用されたりしたために、表明した目標を達成することができなかった。

・過去多くの平和構想が失敗したのは、対話が多すぎて、一般の「ア」人にとって具体的な成果が十分でなかったからである。「ア」は、現在の危機を克服するために、電気、病院、学校、道路、鉄道、製造工場、そして新世代の公務員、様々な分野における教育を受けた専門家を切に必要としている。国際社会は、「ア」のインフラの構築及び若者の教育を支援するべきである。「米国－『ウ』－『ア』」及び「米国－『タ』－『ア』」のような少数グループの立上げは、このような差し迫った問題に効果的に対処することができる。「ア」の持続的発展のための、小さいながらも中身のある経済及び社会プロジェクトの実施が、紛争解決に関する終わりのない全ての交渉の必然的な結果であるべきである。

（4月6日付 Diplomat）

●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とパルホムテク・ベラルーシ産業大臣との会談

・4月6日、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、国際産業展示会「イノプロム ウズベキスタンにおける大産業週間」の枠組で、パルホムテク・ベラルーシ産業大臣と会談を行った。

・双方は、「ベ」国の展示館を訪れ、「ベ」産業企業の製品を見学し、ハイテク産業を創出するための巨大プロジェクトの実施を通じた、両国の製造業者間における協力関係を強化する可能性を議論した。

・特に、農業、繊維、皮革・履物産業、農業及び特殊機器、並びに医薬品の製造における協力の拡大のための既存の機会が検討された。

・双方は、両国の特定の企業間における緊密な関係を確立するためのさらなる措置を特定し、共同プロジェクトの実施において包括的な支援を行う用意がある旨表明した。

（4月6日付投資・対外貿易省ウェブサイト）

●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とトゥルドゥバエフ・キルギス・エネルギー産業大臣との会談

・4月6日、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、国際産業展示会「イノプロム ウズベキスタンにおける大産業週間」に出席するためウズベキスタンを訪問したトゥルドゥバエフ・キルギス・エネルギー産業大臣と会談を行った。

・会談において、ジャパロフ・キルギス大統領が本年3月に「ウ」を訪問した際に達成した合意の実施に関する重要な問題について意見交換が行われた。二国間関係の発展の見通し及び既存の問題を解決するための（両国の）共通利益を考慮に入れた仕組みが具体的に議論された。

・双方は、両国首脳努力により形成された様々なレベルにおける二国間関係の活発な動向、並びに投資、産業協力、運輸分野における協力の強化のための大規模な計画を指摘した。特に、双方は、産業協力分野における協力の拡大及び深化のための60件の共同プロジェクト（5億5,000万米ドル以上）の実施を規定した「ロードマップ」を採択した。「ウ」側は、達成された合意の実施を目的とした緊密な協力関係の構築、並びに新たな産業プロジェクトを加えた追加的「ロードマップ」作成のための共同作業を行う用意があることを表明した。

・エネルギー分野における協力の問題に特に注意が払われ、同分野に関する一連の問題が議論された。それらの問題の解決は、同分野における共同プロジェクト実施の加速化に資することとなる。

・相互貿易の拡大の見通しも議論された。既存の二国間合意によると、二国間貿易額を本年は10億米ドルに、今後数年間で20億米ドルに到達させるという課題が設定されている。これに関して、双方は、供給システムの構築、並びに両国の製品を有望な市場に宣伝するための卸売・物流センターの設立を加速化することで合意に達した。

・会談の結果、二国間の貿易・経済パートナーシップ及び産業協力の拡大に関する常設作業部会の枠組で会合を開催する慣行の継続、並びに両国のビジネス及び企業家活動、輸出を行うための好ましい条件を創出することを目的とした専門家レベルにおける定期的な協議を行うことで合意に達した。

（4月6日付投資・対外貿易省ウェブサイト）

●藤山美典駐ウズベキスタン日本国大使のフェルガナ州訪問

・ボゾーロフ・フェルガナ州知事との会談

（1）4月7日、藤山美典駐ウズベキスタン日本国大使は、フェルガナ州を訪問し、ボゾーロフ同州知事と会談を行った。

（2）会談において、2019年12月のミルジヨーエフ大統領の訪日により、ウズベキスタンの独立当初より発展してきた日本との二国間関係が新たな段階に引き上げられた旨指摘された。

（3）「ミ」大統領の訪日の枠組において達成された合意の結果、2棟の温室複合施設（総額200万米ドル）の建設に関するパイロットプロジェクト及び舞鶴市との協力に基づきリシタン地区においてティープランテーション整備プロジェクトが実施されている。会談においては、これらのプロジェクトの進捗状況についても言及された。

・同地区のリシタン・日本文化経済センター付属NORIKO学級では、1998年から今日まで、日本人ボランティアが約3,000人の若者に対して日本語及び日本文化を教えてきた。同学級で学んだ約160人の若者が日本の高等教育機関に入学した。藤山大使は、同地区で創出された（教育）機会に感謝の意を表明した。同センターの拡大、近代的教育設備の提供、生徒に対する日本語教育、並びに日本の基準に準拠した日本語専門家による職業教育の実施に関して意見交換が行われた。

・藤山大使は、4月6日にコーカンド市の日本人墓地を訪問し、同墓地による整備及び維持作業に対して感謝の意を表明した。

・フェルガナ熱電併給所施設視察

(1) 4月7日、藤山大使はフェルガナ熱電併給所施設も訪問した。同施設は、日本企業である川崎重工業及び丸紅ユーティリティ・サービス、並びにインドネシアの「Evr Euroasiatic」社との協力の下稼働している。訪問において、ガスタービン高効率コジェネレーションシステムの導入プロジェクトについての情報が提供された。

(2) 同施設の近代化プロジェクト（総額8,360万米ドル）は、日本の新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）による4,950万米ドルの助成金及び「ウズベクエネルゴ」による資金により実施された。

・MIRAI エデュケーションセンター視察

(1) 藤山大使は、フェルガナ市にある、日本へのウズベク人労働者の送出国機関であるMIRAI リクルートエージェンシー（日本とウズベキスタンとの合弁企業）及び同機関付属のMIRAI エデュケーションセンターの活動も視察した。

(2) 同機関は、2018年、日本における技能実習に関する二国間協力関係の強化を目的として設立され、日本において医療、農業分野、高齢者介護のための社会サービス及び食品産業分野に従事する専門家の養成を行っている。

（4月7日付フェルガナ州政府公式テレグラムアカウント）

●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とペクジャン・トルコ貿易大臣との会談

・4月8日、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、ペクジャン・トルコ貿易大臣と会談を行った

・会談において、近い将来、貿易総額を50億米ドルに到達させることを目指した貿易量の増加のためのさらなる共同措置を含む、二国間の貿易関係の発展の現状及び見通しが議論された。

・これに関連して、両国関係省庁の専門家の相互協力の強化及び既存の問題に関する相互が受諾可能な解決策の策定により、二国間において特惠貿易協定に関する草案の承認を加速化することが最優先課題として特定された。

・双方はまた、電子商取引の分野における実務的な協力を確立する重要性も強調し、現在交渉段階にある関連文書に近いうちに署名することを同分野における二国間協力の優先分野の一つとして設定した。

・会談において、「ト」側は、国際経済への統合のためにウズベキタンが講じている措置を高く評価するとともに、（世界貿易機関（WTO）への）交渉プロセスに関わる「ウ」の専門家を対象としたトレーニング及びコンサルタント雇用を実施することにより、WTOへの加盟交渉を包括的に支援する用意があることを表明した。

・会談の最後に、「ウズスタンダルト」庁（基準認証機関）付属認可センターと「ト」認可庁との間で「ハラール」基準の導入に関する相互覚書の署名がなされた。

（4月8日付投資・対外貿易省ウェブサイト）

●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とスルタノフ・カザフスタン貿易統合大臣とのテレビ会談

・4月7日、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、スルタノフ・カザフスタン貿易統合大臣とテレビ会談を行った。

- ・会談において、投資、貿易・経済、運輸・物流協力の現在の問題について議論した。
- ・両国の経済パートナーシップの力強い成長レベルを前向きに評価し、双方は、両国間の既存の貿易障壁の撤廃による相互貿易量の増加に向けた未開拓の大きな可能性があることを強調した。
- ・これに関連して、両国国境地域に「中央アジア」国際貿易・協力センター（ICTEC）の設立プロジェクトの実務的な重要性が指摘された。会談において、双方は、同プロジェクトの実施は、二国間における運輸・物流政策の効果的な構築、両国製品を有望な市場へ供給する時間及び費用の大幅な削減に資すると指摘した。
- ・同センターの設立は、地域間の産業連携の促進及び共同プロジェクトを実施するための投資の誘致のための好ましい条件を創出することとなる。
- ・近い将来に同プロジェクトを実施するという相互の意思を表明し、双方は、一連の重要な問題を検討し、それらの相互に受入れ可能な解決策を策定した。
- ・会談の最後に、双方は、二国間の投資、貿易・経済協力の急速な発展を確保するための作業を継続する用意があることを表明した。

（４月８日付投資・対外貿易省ウェブサイト）

●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とダ우드・パキスタン首相顧問とのテレビ会談

・４月９日、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、ダ우드・パキスタン首相顧問とテレビ会談を行った。

・会談において、二国間協力の重要な問題、貿易・経済、運輸・物流、文化・人的分野における相互合意の実施状況、並びに首脳レベルの今後の行事の準備状況が議論された。

・「マザーリシャリーフカブールーペシャワール」鉄道の建設プロジェクトの実施に関する協力の実務的側面が個別に議論された。

・会談の結果、本年７月にタシケント市において貿易・経済及び科学・技術協力に関する第６回両国政府間委員会会合、並びに両国の主要な商工会が出席するビジネス評議会を開催することで合意に達した。

（４月９日付投資・対外貿易省ウェブサイト）

●カミーロフ外務大臣のカタール訪問結果（その１）

・バラードル・タリバーン・ドーハ政治事務所長との会談

（１）４月１０日、ドーハを実務訪問中のカミーロフ外務大臣率いるウズベキスタン外交団はバラードル・タリバーン・ドーハ政治事務所長と会談を行った。

（２）会談においては、持続的かつ長期的な平和の確立に向けたアフガニスタンにおける平和裏の政治プロセスの促進に関して議論が行われた。

（３）「バ」事務所長はミルジヨーエフ大統領が「ア」の問題に対して常に注意を払っていることについて心からの感謝の意を表明した。さらに、「バ」事務所長は、交通及びエネルギー分野の重要な経済プロジェクトに関する「ウ」のイニシアチブを歓迎した。

（４）「バ」事務所長は、「ウ」によって実施されている大規模なインフラ計画は、「ア」の経済発展のみならず、国内における完全な政治プロセスを開始するための必要条件の創設にも資することになる

と強調した。これを通じて、将来的に「ア」は中央アジアと南アジアの間に位置する「信頼と協力の橋」になることができる。

・ムトラク・カタール・アフガニスタン問題特別代表との会談

(1) 4月10日、ドーハにおいて、カミーロフ外相はムトラク・カタール・「ア」問題特別代表と会談を実施した。

(2) 双方は、包括的なアフガン人同士の対話の継続を通じた国内の平和裏な政治プロセスの促進のための協力の重要な側面について議論を行った。

(3) 「ア」における恒久的な平和の確立を促進するためには国際社会の努力を結集することが重要であると指摘された。

(4) 「ム」特別代表はまた、「ア」においてウズベキスタンが実施している国家経済の早期復興のためのインフラ計画の重要性を強調した。

(4月10日付外務省ウェブサイト)

●カミーロフ外務大臣のカタール訪問結果(その2)

・タミーム・ビン・ハマド・アール・サーニ・カタール国首長

(1) 4月11日、ドーハ市を実務訪問したカミーロフ外務大臣は、タミーム・ビン・ハマド・アール・サーニ・カタール国首長と会談を行った。

(2) 「カ」外務大臣は、タミーム・ビン・ハマド・アール・サーニ首長に対してミルジヨーエフ大統領の親書を手交した。

(3) 会談において、両国の関係の現状及び発展の見通しが議論され、国際及び地域機構の枠組における相互協力の重要な側面について意見交換が行われた。

(4) 両国が多面的な二国間協力のさらなる発展のための大きな可能性を秘めていることが強調された。

(5) 双方は、二国間の政治的対話の強化、並びに貿易・経済、投資分野における協力の大幅な拡大の必要性を強調した。

(6) アフガニスタンにおける恒久的な平和の達成及び安全の確保のための包括的なアフガン人同士の対話を推進する重要性が指摘された。

(7) 「カ」側は、「ア」の和平プロセスを支援するための「ウ」の努力を高く評価した。

(8) 会談において、二国間の議題のその他の問題も検討された。

・ムハンマド・ビン・アブドルラフマン・アール・サーニ・カタール国副首相兼外務大臣との会談

(1) 4月11日、「カ」外務大臣は、ドーハ市において、ムハンマド・ビン・アブドルラフマン・アール・サーニ・カタール国副首相兼外務大臣と会談を行った。

(2) 会談において、政治、経済・貿易、投資、観光、文化・人的分野における二国間関係の状況及び見通し、国際機構の枠組における両国の相互協力が議論された。

(3) 両国の協力のさらなる発展、それに多面的な性格を与えることに対する相互の関心が確認された。

(4) 双方は、両国外務省間において実施された政務協議の実りある結果に満足の意を指摘し、あらゆるレベルにおける建設的な対話を継続する重要性を強調した。

(5) ムハンマド・ビン・アブドルラフマン・アール・サーニ・カタール国副首相兼外務大臣は、あらゆる分野において具体的な成果の達成を目指す二国間協力の現在のレベルを高く評価した。同副首相に

よると、貿易・経済関係の拡大における「ウ」との協力は、「カ」の外交政策における優先事項の一つとなっている。

(6) 文化・人的、観光分野にける相互協力の問題に特に注意が払われた。

(7) 会談において、双方は、地域的及び国際的なその他の問題も検討した。

・アリ・ビン・アフマド・アル・クヴァリー・カタール貿易産業大臣

(1) 4月11日、「カ」外務大臣は、ドーハ市において、アリ・ビン・アフマド・アル・クヴァリー・カタール貿易産業大臣と会談を行った。

(2) 会談において、双方は、貿易関係の発展、産業協力プロジェクトの実施、並びに共同の経済イベントの開催の問題を議論した。

(3) 会談において、ミルジヨーエフ大統領のリーダーシップの下で実施されている大規模な経済改革、自由経済区、国営企業の民営化を含む、投資活動の実施における好ましい条件の創出に関する広範な情報が「カ」側に提供された。

(4) アリ・ビン・アフマド・アル・クヴァリー・カタール貿易産業大臣は、協力の発展のための巨大な手つかずの可能性を確認し、双方が関心を有する経済の全ての分野における貿易関係及び投資協力関係強化の必要性を強調した。

(5) 「カ」側は、第一に、食料生産、食料安全保障の確保、「ウ」の観光インフラ開発に参画する共同投資プロジェクトの策定に関心を示した。

(6) 会談において、貿易・経済協力のための政府間共同委員会の準備、両国のビジネス界間の直接的な交流の強化について合意に達した。

(4月11日付外務省ウェブサイト)

●政治的・経済的プレゼンスの向上を目指すテュルク評議会：論説記事

・3月31日、テュルク評議会非公式首脳会合が開催され、同会合には、ハンガリー首相、アゼルバイジャン、キルギス、トルコ、トルクメニスタン、ウズベキスタン各国大統領、並びにカザフスタンの現職及び前大統領が出席した（当館注：今次の首脳会合において、「カ」及び「キ」はそれぞれ、構想段階にある「テュルク投資基金」の本部を自国に設置することを提案し、「キ」は同基金の資金を活用して「中国－キルギス－ウズベキスタン」鉄道建設プロジェクトを実施することに関心を示した）。同評議会は、本年秋（注：トルコの発表によると11月12日、「ウ」の発表によると9月に開催予定）に第八回首脳会合を開催する予定である。

・今次の非公式首脳会合は、二つの重要な進展を持って閉幕した。

(1) 第一に、「ウ」は、ナゴルノ・カラバフにおける直近の紛争の結果及び同地のアゼルバイジャンへの移管に関して、トルコ及びアゼルバイジャンとの連帯を示した。

(2) 第二に、複数の首脳が、同評議会を中心とした地域経済プロジェクトの結集を計画することにより、同評議会が政治的・経済的組織に移行することを前向きに評価した。

・ナゴルノ・カラバフ問題におけるアゼルバイジャンに対する支持表明

(1) ミルジヨーエフ大統領は、アリエフ・アゼルバイジャン大統領及びアゼルバイジャン国民がナゴルノ・カラバフを取り戻したことを祝福し、それを「歴史的正義の復活」と称した。また、「ミ」大統領は、同地における古代遺跡及び文化施設を再建するための支援を提案した。同声明は、2020年1

1月のアゼルバイジャンとアルメニアとの間の1か月に亘る紛争が停戦されてから、「ミ」大統領がアゼルバイジャンに対して発表した最も強力な政治的支援である。同声明は、「ウ」が同紛争においてどちらの立場に立っているかを明確に示している。このような声明を発表するために同評議会というプラットフォームを選択したことは、テュルク系民族の同胞に対する団結及び支援の象徴である。

(2) 「ミ」大統領の対アゼルバイジャン支援政策は、アゼルバイジャン及びナゴルノ・カラバフ問題に対するカーリーモフ前大統領の立場を踏襲したものである。「ウ」は公式に一貫してナゴルノ・カラバフをアゼルバイジャンの領土として見なしてきた。この（「ウ」がアゼルバイジャンを支持するという）姿勢の代償は、外交的に示されている。2019年6月、アルメニアは初の「ウ」大使を任命したが、「ウ」にアルメニア大使館が存在しないため、同大使はエレバンを拠点としている。「ウ」がアゼルバイジャンに対して（今回と）同様の支援を表明したのは、2010年に「カ」前大統領が「ナゴルノ・カラバフはアゼルバイジャンの不可分の領土である」と述べた時である。

・カスピ海横断輸送回廊プロジェクト

(1) 同評議会は、現在のような非公式の首脳会合から、いくつかの経済プロジェクトを軸とした組織へと発展しつつある。アリエフ大統領及びエルドアン・トルコ大統領は、中央アジア諸国が欧州に接続することが可能となる、アゼルバイジャンとトルコとを結ぶ輸送回廊について述べた。「エ」大統領は特に、「カスピ海横断（輸送）回廊」について述べた。同回廊は、ジョージア、アゼルバイジャン、カスピ海を通り、将来的にはトルクメニスタン、「ウ」、キルギスを通るルートにより中国に到達する予定である。

(2) 同回廊は、中国から欧州まで貨物を輸送するアジア・欧州横断シベリア鉄道に代わる、より経済的かつ迅速な輸送手段を提供することとなる。「一帯一路」構想においてより大きな役割を果たそうとしている中央アジアにとって、これらの潜在的なプロジェクトは、同地域の存在感及び重要性を高めるものである。中央アジアは、このような大プロジェクトに参画する機会を歓迎するであろう。

(3) トカエフ・「カ」大統領及び「ミ」大統領は、同評議会の枠組における輸送プロジェクトの必要性を強調した。「ミ」大統領は、「同評議会加盟国の地域における輸送・トランジットのポテンシャルを高めることは戦略的に重要である。中央アジアを経由して、中国、印、パキスタン、その他のアジア諸国を含む主要な世界市場、並びにアゼルバイジャン及びトルコから欧州諸国へのアクセスをそれぞれ確保することが極めて重要である。これらの方面への輸送回廊の開発及び物流インフラ構築のための大型プロジェクトの共同実施は、我々の共通利益に完全に一致するものである」と述べた。

(4) 2019年に同評議会の名誉議長に選出されたヌルスルタン・「カ」初代大統領は、中国と欧州とを結ぶ最短かつ最も安全なルートという選択肢として、その輸送ルートが同プロジェクトにおけるカスピ海の役割をどのように高めるかについて述べた。

・同評議会は、現在の非公式な状態から発展をとげ、より政治的な影響力を持つ組織に変容することが期待されている。「エ」大統領及び「ナ」初代大統領は、同評議会を国際組織とすることに賛同し、次回（第八回）首脳会合においてそれが正式に決定される予定である。

・複数の首脳が、同評議会が単なる大統領の集まりの場合から、（同評議会が2009年に設立されてから）これまで12年間欠落していた経済プロジェクトに軸足を置く政治組織へと移行することを示唆した。地域のインフラプロジェクトが実現した場合、同評議会加盟国が団結する中心的なプロジェクトとなるであろう。

(4月12日 The Diplomat)

●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とゴージャル印鉄道貿易産業大臣とのテレビ会談

・4月12日、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、ゴージャル印鉄道貿易産業大臣とテレビ会談を行った。

・会談において、投資、貿易・経済、運輸・物流分野における二国間協力の発展の現状及び見通しが議論された。

・双方は、二国間貿易が一貫して増加していることを満足の意を持って指摘した。2020年の二国間貿易量は約4億4,200万米ドル（前年比で25%増）であった。これに関連して、二国間貿易を増加させるための効果的な措置を講じることへの相互の関心が表明され、近い将来の課題が議論された。特に、二国間における特惠貿易協定の締結の可能性を評価するための両国の関係研究機関による共同研究の結果の取りまとめを加速化することで合意に達した。

・また、金融・技術協力についても言及がなされ、印輸出入銀行が資金提供を行う社会及びインフラプロジェクトの技術的・経済的パラメーターの策定及び調整のための両国省庁の共同活動が強化された。

・運輸・物流分野における協力の発展に特に注意が払われた。国際輸送回廊システムの統合に関する経験を研究する、専門機関のスペシャリストから構成される共同専門家グループを設立することで合意に達した。

・会談の結果、投資、貿易・経済協力の問題の早期の解決、並びに共同プロジェクト及びイニシアチブの推進を加速化するために、関係省庁間における活発な対話を継続することで合意がなされた。

(4月13日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とハリド・アル・ファリフ・サウジアラビア投資大臣とのテレビ会談

・4月12日、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、ハリド・アル・ファリフ・サウジアラビア投資大臣とテレビ会談を行った。

・会談において、投資、エネルギー、金融・技術分野における二国間協力の現状及び見通しが議論された。

・双方は、シルダリア州（注：火力発電所の建設プロジェクト）及びブハラ州（注：風力発電所の建設プロジェクト）でのエネルギー分野における「ACWA Power」社によるプロジェクトの進捗状況を前向きに評価し、同プロジェクトの全面的な支援及び推進を加速化するための実務的な協力を強化するコミットメントを表明した。さらに、ウズベキスタンのその他の地域における有望な新プロジェクトの調査を通じた、エネルギー分野におけるパートナーシップを強化する見通しが検討された。

・会談において、双方は、本年上半期にリヤド市において第4回政府間委員会会合を開催することで合意に達した。

・会談の結果、共同プロジェクト及びイニシアチブの進捗状況を体系的に管理するために、互恵的協力を継続し、テレビ会議形式による定期的な会合を実施することで合意がなされた。

(4月13日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

●ファジーロフ駐日ウズベキスタン大使の離任表敬

・4月13日（及び14日）、ファジーロフ駐日ウズベキスタン大使は、離任を前にして、二国間協力の発展を議論するために、外務省、国会、宮内庁関係者と一連の会談を行った。

・上川法務大臣との会談

（1）4月14日、「ファ」大使は、上川法務大臣と会談を行い、二国間協力の発展について議論した。

（2）会談において、2019年のミルジヨーエフ大統領による日本への公式訪問の実りある成果が指摘された。

（3）双方はまた、2019年に両国の法務省間で締結された協力覚書の枠組における、司法及び法整備分野における協力のさらなる拡大について意見交換を行った。

（4）上川法務大臣は、タシケントで開催される国際イベント「Tashkent Law Spring」（4月21日から22日）への日本の代表者の出席、並びに弁護士及び法学者養成のための共同活動を規定する文書への署名について議論した。

（5）双方は、現在の協力レベルを高く評価し、特に法整備分野のトレーニング及び経験の共有における協力関係を拡大することへのコミットメントを再確認した。

・宇都外務副大臣との会談

両国間の戦略的パートナーシップのさらなる拡大、国際機関の枠組における両国の立候補への支援について意見交換が行われた。

・鈴木馨祐衆議院議員兼日本ウズベキスタン友好議連事務局長との会談

会談において、議会間協力の問題が議論された。双方は、2021年3月3日にテレビ会議形式で開催された定例議会間フォーラム「ウズベキスタンー日本」の妥当性及び有効性を高く評価した。

・海部篤外務省儀典長及び飯島俊郎宮内庁式部副長（外事）との会談

双方は、2019年のミルジヨーエフ大統領による日本への公式訪問の実りある成果を指摘した。また、この訪日が二国間関係において質的に新たなページを開くとともに、日本と刷新された「ウ」との間の協力及び戦略的パートナーシップ関係のさらなる強化のための強固な基盤を築いたことが指摘された。

（4月13日及び14日付 UzDaily）

●「中央アジア+中国」第2回外相会合の予定

・シディーコフ・ウズベキスタン外務省次官は、今年5月前半に中国の陝西省において開催される予定の第2回「中央アジア+中国」外相会合に向けた準備に関する外務省間会合に参加した。

・中国側が議長を務めた同会合には、カザフスタン、キルギス、タジキスタン及びトルクメニスタンの外務次官が参加した。

・会合では、予定されている外相会合の議題案、プログラム案及び成果文書案や、ロジ面、プロトコール面及び行事内容等について検討された。

・「中央アジア+中国」第1回外相会合はオンライン形式で昨年7月16日に実施された。同会合にはカミーロフ外相を団長とする「ウ」代表団が出席した。

（4月14日付 Kun. uz）

●アン・リンデOSCE議長兼スウェーデン外務大臣のウズベキスタン訪問結果

・ミルジヨーエフ大統領との会談（４月１４日付大統領府ウェブサイト）

（１）４月１４日、ミルジヨーエフ大統領は、ウズベキスタンを実務訪問したアン・リンデ欧州安全保障協力機構（OSCE）議長兼スウェーデン外務大臣が率いる代表団と会談した。

（２）会談において、「ウ」とOSCEとの建設的な相互協力の発展、「ウ」と「ス」との間の実務的な協力のさらなる拡大にとっての重要な問題が議論された。地域的及び国際的議題についても意見交換を行った。

（３）「ミ」大統領は、OSCEとの生産的な対話の現在のレベルについて満足の意を示し、OSCEにおける「ス」の議長国としての優先分野を支持した。

（４）近年、特に、権威ある地域機構（であるOSCE）の「ウ」におけるプロジェクト調整事務所による活発な活動もあり、相互対話及び交流が強化された旨強調された。

（５）会談において、「ミ」大統領は、第一に「ウ」における重要な政治的イベントの実施の準備の枠組における、OSCEとの多面的パートナーシップを拡大する主要な方向性を個別に言及した。

（６）OSCEの民主制度・人権事務所（ODIHR）及び欧州評議会との実りある対話を継続することへの関心が表明された。

（７）近い内に、一連の合同イベントを実施することで合意に達した。

（８）「ミ」大統領は、「ス」との二国間関係の見通しについて言及し、教育分野における協力、「ス」の主要企業のイノベーション及び投資の「ウ」への誘致、貿易及び協力関係の拡大が重要分野であると指摘した。

（９）「ス」における「ウ」外交使節団の設立が、両国間及び全てのスカンジナビア諸国との協力の既存の可能性及び幅広い機会の実現に資する旨の確信が表明された（注：４月１５日付当地報道サイト「Kun.uz」によれば、「ミ」大統領はスウェーデンに「ウ」外交使節団を設置する大統領令に署名した）。

（１０）アン・リンデ議長は、温かい歓待及びオープンな対話に心から謝意を表明した。

（１１）アン・リンデ議長は、「ウ」の新たな段階で実施された民主的変革及び社会・経済改革、並びに中央アジア地域における善隣関係、信頼、パートナーシップを強化するための継続的な政策を高く評価し支持した。

（１２）OSCEの枠組におけるイニシアチブの支持、並びに「ス」との実務的な協力の発展に大いに注意が払われたことに謝意が表明された。

・カミーロフ外務大臣との会談（４月１４日付外務省ウェブサイト）

（１）４月１４日、カミーロフ外務大臣は、アン・リンデ議長と会談を行った。

（２）会談において、「ウ」とOSCEとの間の相互関係の重要な問題、並びに「ウ」・「ス」関係の現状及び発展の見通しが議論された。

（３）「カ」外務大臣は、生活のあらゆる分野において実施されている「ウ」の抜本的な改革、「ウ」の対外政策の主要な方向性について詳細な情報を提供した。

（４）「ウ」がOSCEを幅広い問題に関する政治的対話のための唯一無二の国際的プラットフォームと見なし、OSCE議長国を務める「ス」の安全保障の三つの側面（注：①政治・安全保障、②経済・環境及び③人権・人道の三つ）の全ての優先事項を支持することが指摘された。

（５）会談において、アフガニスタン方面での協力の深化に関して意見交換が行われた。

(6) 二国間貿易量の拡大、投資プロジェクトの実施を含む、両国間における貿易・経済協力の発展に特に注意が払われた。これに関連して、貿易・経済協力に関する政府間委員会の設立の必要性が指摘された。

(7) 双方は、議会間対話の強化、議会代表団の相互訪問の実施及び立法活動の経験の共有に対する相互の関心を確認した。

(8) 会談において、地域的及び国際的性格を有する特定の問題も検討された。

(4月14日付大統領府ウェブサイト他)

●ナルバーエヴァ上院議長とマトヴィエンコ露連邦院議長との会談

・マトヴィエンコ露連邦院議長は、ナルバーエヴァ上院議長との間で、C I S 議会間議会の枠内における相互協力を含む両国議会間関係の発展の展望に関して議論を行った。

・「マ」議長は、露・ウズベキスタン関係は戦略的パートナーシップ及び同盟的關係の性格を有しており、国際場裏においてもダイナミックに発展している旨強調するとともに「我々は信頼のおける長年の関係を有している」旨述べた。

・また「マ」議長は、予定されているミルジヨーエフ大統領の訪露の準備に関し、二国間課題及び地域問題を議論することが重要であると考えており、「議会在首脳会談の成功裡の実施に大きく貢献し、同訪問が二国間関係の突破口になることを確信している」旨述べた。

・「マ」議長及び「ナ」議長は露連邦院と「ウ」上院間の労働移民問題に関する協力覚書に署名した。同覚書によると、双方は、同分野における立法活動についての情報を共有し、然るべき立法行為の実践を研究し、移民プロセス管理の国際的な経験を議論し、移民管理分野における両国の法的基盤を改善する意向を有している。「ナ」議長は、(新型コロナウイルスの)パンデミック期間における露の支援に謝意を表するとともに、「貴国はPCR検査キットを供与し、露の医師団は『ウ』の医療関係者を支援した。これは我々民族間の友好の表れである」旨述べた。

・文化・人文分野における相互協力について、「マ」議長は、露の教育機関で学ぶ留学生の内、「ウ」出身の学生数が最も多いと指摘し、「『ウ』には露の高等教育機関の12の分校があり、我々は単一の教育圏を保持している」旨述べた。

・会談において、「マ」議長は「ウ」の代表団に対し、第3回ユーラシア女性フォーラム、宗教間及び民族間対話に関する世界会議の準備に参加するよう招待した。

(4月14日付 Kun. uz)

●ナルバーエヴァ上院議長とヴォロージン露国家院(下院)議長との会談

・露を訪問中のナルバーエヴァ上院議長は、ヴォロージン露国家院(下院)議長と会談を行った。

・露下院広報部によると、双方は、両国首脳によって達成された合意の実施のためにあらゆる努力をする必要性を強調した。

・本年予定されている両国における選挙

(1) 露においては本年9月に下院(・統一地方)選挙が、ウズベキスタンにおいては本年10月24日に大統領選挙が実施される予定である。

(2) 「ヴォ」議長は、「『ウ』議会の代表者が露の選挙の監視に来て頂ければうれしく思う」と述べた。

(3) 双方は、露の議員団が「ウ」大統領選挙の監視団を務め、「ウ」が露下院選挙の監視団を務めることで合意に達した。

(4) 「ヴォ」議長は、国内法の遵守に注意を払う必要性を強調し、「我々の（選挙の監視に関する）アプローチは、監視に訪れる他の国々のそれとは根本的に異なっている。各国には（それぞれの）国内法が存在するという事実に基づき、我々はそれを尊重している」と述べた。

・露語

(1) 「ナ」議長は、「ウ」において露語を学ぶことが重要であると強調し、2020年、パンデミックにもかかわらず、露語教師が「ウ」に派遣され「ウ」各地で教鞭を執っていることを再確認した。さらに「ナ」議長は、本年48人（の露語教師）が（「ウ」に）派遣されると付言した。

(2) また「ナ」議長は、「ウ」における露の高等教育機関の分校の開校、並びにパンデミック禍において露在住の「ウ」国民のためになされた支援について露側に謝意を表明した。

(3) 「ヴォ」議長は、露への移民に関連する法律の研究の必要性について意見を述べた。「ヴォ」議長によると、最優先事項は（移民による）露語の習得の問題である。

（4月14日付 Sputnik）

●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とオヴェルチュク露副首相との会談

・4月14日、タシケント市において、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、オヴェルチュク露副首相と会談を行った。

・会談において、多面的協力の幅広い議題、並びに投資、貿易・経済、金融・技術、文化・人的分野における既存の協定の実施状況が議論された。

・ウズベキスタン市場に対する露ビジネス界による関心の高まりを示す顕著な例は、本年4月初めに開催された国際展示会「イノプロム 『ウ』における大産業週間」である。「イノプロム」が開催された3日間で、露、仏、独、チェコ、日本、アゼルバイジャン、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、アルメニア、その他の国から1万人以上が参加した。「イノプロム」の結果、参加国のビジネス界の代表者の間で、総額30億米ドル以上の投資協定及び貿易協定が締結された。

・産業協力のさらなる深化及び投資協力の一層の拡大を目的とした、「ウ」投資・対外貿易省と露産業商務省との間で設立された「プロジェクトオフィス」の活動に関して言及された。現在、104件（58億米ドル）のプロジェクトが実施段階にある。

・また、税務及び税関管理、土地台帳、WTOへの加盟プロセスを含む、優先分野に関する知見を共有するために、両国の省庁及び組織の専門家を対象とした相互インターンシップを実施する可能性が議論された。

・会談の結果、税務管理システムの発展、土地台帳の評価システムの改善のための露側から「ウ」に対する無償技術支援の提供に関する協定が締結された。同協定に基づき、総額約6,000万米ドルの無償資金が提供される。

（4月15日付投資・対外貿易省ウェブサイト）

●「V4+中央アジア」外務次官級会合

- ・4月15日、シディーコフ外務次官は、テレビ会議形式の「ヴィシェグラード・グループ（V4）+中央アジア」外務次官級会合に出席した。
- ・ハンガリー、ポーランド、スロバキア、チェコ、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタンの外務次官は、新型コロナウイルスのパンデミックが「V4」及び中央アジア経済にもたらした悪影響の軽減、EUの対中央アジア戦略の実施、貿易・経済協力の発展の見通し及び共通議題のその他の問題について議論した。
- ・「ウ」側は、中央アジアを最優先する「ウ」の新たな外交政策の主要な方向性及び達成された成果に関する詳細な情報を提供した。
- ・新型コロナウイルスの拡大の影響を克服するための取組を調整する必要性が指摘され、パンデミックの影響を受けた産業分野、特に観光、貿易、運輸、サービス分野の回復に注意が払われた。
- ・当事国は、地域間協力の拡大、経済的パートナーシップの強化、相互貿易の拡大を支持した。両地域が相互補完的な経済を有しており、これは貿易、投資及び投資関係を質的に新たな段階に引き上げるための良い基盤であることが強調された。
- ・教育、科学、イノベーション分野における協力を拡大することへの関心が表明された。
- ・会談において、国際及び地域機構、特にEUの枠組における当事国の相互協力についても意見交換が行われた。

（4月15日付外務省ウェブサイト）

●ウズベキスタンと国境画定の再交渉を行う旨のタシエフ・キルギス国家安全保障委員会議長による発言

- ・（キルギスの通信社）「Kaktus.media」によると、（4月19日、）タシエフ・キルギス国家安全保障委員会議長は、ケンピラバード（アンディジャン）貯水地付近の50ヘクタールの土地をウズベキスタンに移譲することに反対するオシュ州カラスー地区の住民と面会した。
- ・同ウェブサイトは、「ウ」と締結された協定に基づき、ウンカル・トーを含む一連の国境地域が「キ」に移管されることを想起した。これらの土地と引き替えに、「ウ」はケンピラバード貯水池の使用権を得た。シャフリハンサイ運河に位置する50ヘクタールの土地も「ウ」に移譲された。このため、「キ」はウズゲン地区の50ヘクタールの土地を取得した。「Gazeta.uz」は以前も「キ」メディア及び「タ」議長（の発表）を引用して本件について報道した。「ウ」側は、「キ」との（国境画定に関する）協定の結果について公式に発表していなかった。
- ・一方、4月14日、「キ」（オシュ州）カラスー地区サヴァイ村の住民は、ケンピラバード貯水地付近の50ヘクタールの土地を「ウ」側に移譲することに反対する無期限の抗議行動を開始した。長老たちは、「キ」当局の行動、土地区画の交換に関する納得できる情報の欠如、地元住民の意見が考慮されていないことに対して不満を表明した。地元住民は、土地区画の交換が「キ」が不利益を被る形で実行されたと考えている。
- ・抗議活動が行われている現場を訪問した「タ」議長は、抗議者らに対して（土地区画の）交換の条件について、「（「ウ」側と締結された）この議定書は、我々国民にとって最も有益かつ有用なものである。今回の場合、（土地区画に関する）紛争は50ヘクタールの土地のみである。この土地を（「ウ」

側に) 移譲しないことも可能であったという考えも私の耳には入っている。しかしながら、この決定には理由があった。その他の地区、係争地域の住民の問題を解決しなければならなかったのである」と説明した。

・しかし、カラスー地区の住民は、「キ」が50ヘクタールの土地を「ウ」に対して移譲すべきではないという自身の意見を曲げなかった。このため、「タ」議長と地元住民の) 面会の結果、「タ」議長は、「50ヘクタールではなく、20ヘクタールのみを交換するという提案を試みる。そのため、タシケントを訪問して交渉しなければならない。この(「ウ」に移譲する) 20ヘクタールの土地の代わりとして、他の地区、恐らくウズゲン地区の土地を取得することになるだろう。私は努力する。よろしいか? 後は神のみぞ知ることだ」と述べ、協定の条件の変更について「ウ」側と交渉すると表明した。

・「Kaktus.media」によると、ジャーナリストらは、「ウ」がこれ(20ヘクタールのみ)の土地の交換)に同意するのか、もし回答が否定的なものであったらどうなるか「タ」議長に確認したところ、「タ」議長は「ウ」のカウンターパートはこれに同意するだろうと回答した。

(4月20日付 Gazeta)

●気候変動サミット：カミーロフ外相の閣僚級円卓会合への出席

・カミーロフ外相を団長とするウズベキスタンの代表団は、4月21日、気候変動サミットの枠内で開催されたオンライン閣僚級「円卓会合」に出席した。代表団にはイノベーション発展省、国家環境保護委員会及び「『ウ』気象センター」の代表者が参加した。

・「ウ」側は、同会合において、ミルジヨーエフ大統領のリーダーシップの下で行われている気候変動に関する取組について参加者に情報提供を行った。同分野、とりわけアラル海地域の人間の安全保障に係る国連マルチパートナー信託基金の枠内における国際協力の更なる強化について具体的な提案がなされた。

・中央アジア地域における気候変動、水資源の減少、継続的な自然災害の否定的な影響を抑止するために効果的かつ適切な対策を講じることの重要性が強調された。

・また、気象観測の近代化、早期警戒システムの開発、及び気象・水文・農業気象の自動観測ネットワーク拡大の分野における国際協力を強化することが必要である旨指摘された。

・「ウ」側は、国際的なパートナーに対し、農業生産高の減少を引き起こしている気候変動がもたらす要因の適時の克服及び食料安全保障の確保のために努力を結集するよう呼びかけた。

(4月21日付ウズベキスタン外務省サイト)

●フェルガナ州、タジキスタン・ソグド州、キルギス・バトケン州知事による拡大会合

・(4月22日、)アフマドゾーダ・ソグド州知事が率いるタジキスタン代表団及びスヴァナリエフ・バトケン州知事が率いるキルギス代表団がフェルガナ州を訪問した。

・フェルガナ州、ソグド州、バトケン州知事による拡大会合

(1)「フェ」州の「レセプションハウス」において、ボゾーロフ・「フェ」州知事と隣国の「タ」及び「キ」代表団とによる拡大会合が開催された。

(2)「ボ」知事は会合において、「ウ」、「タ」、「キ」地域間の貿易・経済、社会分野における協力をさらに発展させるための多くの提案を行った。特に「ボ」知事は、「フェ」州ベシャリク地区にお

ける「タ」との「アンダルホン」国境検問所付近に、「コーカンド自由経済区」に連なる自由貿易区を設立する作業が進行中であると述べ、これが「タ」、「キ」両国からの自由な出入国の機会の創出、地域の卸売及び小売業の発展のための大きな一歩となる旨強調した。

(3) また「ボ」知事は、「フェ」州における「ソ」州及び「バ」州の商社と「ソ」州及び「バ」州における「フェ」州の商社の設立、高等教育分野における教授・教員及び学生の相互交流の確立などの一連の提案を行った。

(4) 「ア」知事は、「タ」も原綿の輸出の停止に向けて行動している旨表明し、綿花加工及び繊維分野における「フェ」州の企業家との協力の見通しが立ちつつあると指摘した。また「ア」知事は、高品質かつ安価な石炭をフェルガナ盆地に輸出する可能性があるとした。

(5) 「ス」知事は、「キ」がユーラシア経済同盟（EAEU）加盟国であることが、「フェ」州及び「ソ」州のビジネスにとって追加的な機会となることを指摘した。

・国際ビジネスフォーラム「国境地域の統合－発展の証左」の開催

(1) 拡大会合後、フェルガナ市イスラム・カリーモフ記念コンサートホールにおいて、国際ビジネスフォーラム「国境地域の統合－発展の証左」が開催され、「タ」及び「キ」代表団とビジネス界の代表者が出席した。

(2) 同フォーラムの結果、「ボ」知事と「ア」知事との間で、「フェ」州及び「ソ」州間の貿易・経済協力の発展を目的とした「ロードマップ」が署名された。

(3) また、「フェ」州ベシャリク地区と「ソ」州カニバダム、「フェ」州ブヴァイ地区と「ソ」州グリスタン市、「フェ」州ダンガラ地区と「ソ」州ガフーロフ地区、「フェ」州ウズベキスタン地区と「ソ」州イスファラ市、「フェ」州ウチコプリク地区と「ソ」州ブストン市、「フェ」州フェルガナ地区と「バ」州カダムジャイ地区との間で協力覚書が署名された。

(4月22日付 Kun. uz)

●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とムハンマド・ビン・アブドゥラー・アル・ガルガーウィーUAE内閣担当・未来大臣とのテレビ会談

・4月21日、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、ムハンマド・ビン・アブドゥラー・アル・ガルガーウィーUAE内閣担当・未来大臣とテレビ会談を行った。

・会談において、双方は、多面的協力の拡大の現状及び可能性、並びに行政の効率向上プログラムの枠内でのプロジェクトの実施において達成された成果及び具体的な結果を議論した。

・これに関連して、合意された全ての分野における共同セミナー、トレーニング、その他のイベントを開催することで合意に達した。また双方は、この協力プログラムの拡大に関する提案を策定するための協力を継続する。

・UAE側は、ミルジヨーエフ大統領が若者の間の情報・通信技術及びプログラミングの普及に特に注意を払っていることを個別に指摘した。なお、2020年12月に開催された若者フォーラムにおいて、「ミ」大統領は、今後二年間で30万人の学生にプログラミングの基礎を無料で教育するよう指示を出した。双方は、このイニシアチブの実現に関する実務的側面及びさらなる措置について議論した。

・また、投資、貿易・経済協力の重要な問題も議論された。特に、産業及び観光分野における協力の拡大、並びに「ウ」からUAEへの新鮮な農産物の輸出拡大のためのUAE経済省による提案が現在検討

されていることが明らかにされた。「ウ」側は、投資・対外貿易省が関係省庁と共に、U A E側に今後提出するための具体的なプロジェクト提案の策定を開始したことを通知した。

・テレビ会談の結果、二国間協力の全ての分野における現在の問題を早期に解決するための協力を強化することで合意に達した。

(4月22日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

●カミーロフ外相とプリンケン米國務長官との電話会談

- ・4月22日、カミーロフ外相とプリンケン米國務長官との電話会談が行われた。
- ・会談では、多面的な二国間の戦略的パートナーシップの更なる深化の状況と展望について議論された。
- ・米側は、ウズベキスタンで行われている民主的な改革を高く評価した。特に、人身売買の撲滅、宗教の自由の確保の分野において達成された成果について指摘された。
- ・双方は、「C5+1」の枠内における積極的な相互協力を継続することが重要である旨強調した。
- ・紛争後におけるアフガニスタンの社会経済を復興させるために、「ア」を地域統合プロセスに関与させることに特別な注意が払われた。
- ・「カ」外相は、今年7月にタシケントで開催される国際ハイレベル会合「中央・南アジア地域の相互連結性に係る挑戦と可能性」に「ブ」長官を招待した。

(4月22日付外務省ウェブサイト)

●カミーロフ外相の「中央アジア+米」外相会合参加

- ・4月23日、カミーロフ外相は、ビデオ会議形式で行われた「中央アジア+米」(「C5+1」)外相会合に出席した。会合には、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタンの外相及び米國務長官が出席した。
- ・外相らは、経済分野での実務的な相互協力の更なる強化、地域安全保障の確保、気候変動対策、アフガニスタンの恒久的な平和の実現に向けた支援に関する展望について意見交換を行った。
- ・ウズベキスタンの対外政策の優先分野は、中央アジア諸国との友好及び善隣関係の強化、地域の安定の確保、経済発展の実現である旨指摘された。
- ・「カ」外相は、気候問題の引き起こす課題を効果的に解決するために国際的な努力を結集するべきであると指摘し、参加者に対し、アラル海の惨状が中央アジアの生態系や生物多様性に与える否定的な影響について注意を促した。これに関連して、アラル海地域の人間の安全保障のためのマルチパートナー信託基金の枠組における協力を強化する重要性が指摘された。
- ・再生可能エネルギー技術の導入の拡大、環境的に持続可能なイノベーション、水資源管理のデジタル化及び節水技術の適用について注意が払われた。
- ・「カ」外相は、今年7月にタシケントで開催される国際ハイレベル会合「中央・南アジア地域の相互連結性に係る挑戦と可能性」に中央アジア諸国の外相及び米國務長官を招待した。

(4月23日付外務省ウェブサイト)

●藤山美典駐ウズベキスタン日本国大使とイルガーシェフ・アフガニスタン問題大統領特別代表との意見交換

- ・ 4月23日、イルガーシェフ・アフガニスタン問題大統領特別代表は藤山美典駐ウズベキスタン日本国大使と会談を行った。
 - ・ 会談において双方は、アフガニスタン問題に対する協力の拡大に関する両国の努力について議論を行った。
 - ・ 日本側は、アフガニスタンにおける恒久的な平和の実現、全てのアフガニスタン国民の利益となる社会経済インフラの復興に今後も積極的に支援を行っていく用意がある旨表明した。
 - ・ タシケントで予定されている国際会議「中央・南アジア地域の相互連結性に係る挑戦と課題」の重要性が指摘された。
 - ・ また、アフガニスタン情勢の更なる発展、アフガン人同士による交渉プロセスの進展に対する国際社会の努力に関しても詳細な意見交換が行われた。
- (4月23日付外務省ウェブサイト)

【内政】

●国連ウズベキスタン代表部による当地治安機関に対する公正な捜査の要求

- ・ 当地国連常駐代表は、休日（3月28日）に発生した騒乱事件に関して、公正な捜査を実施するよう呼びかけた。
 - ・ 3月28日、あるグループがアミール・ティムール広場において、LGBTに対する抗議行動を行った。
 - ・ 後に内務省が発表したとおり、この抗議行動により混乱が引き起こされ、公共の安全が危険に晒された。
 - ・ 治安機関による措置により混乱は鎮圧され、混乱を起こして法律に違反した者らが逮捕された。
 - ・ フレイザー当地国連常駐代表は、この事件について以下のように語った。
 - (1) 国連は、ウズベキスタンを含む世界中で、個人に対するあらゆる形式の差別や暴力を非難する。
 - (2) また、国連は、憎悪や敵意に満ちた表現の使用を非難する。それらは社会や基本的人権及び普遍的価値の寛容性、包容性、多様性に対する直接的な攻撃である。
 - (3) 我々は、同騒乱事件の捜査が公正に行われるよう求める。
 - (4) 我々は、マスコミ、ブロガー及び市民社会に対し、あらゆる形式の差別や憎悪から引き起こされる暴力との戦いについて、共に取り組むよう求める。
 - (5) 人権とは、すべての人間が生まれながらにして持つ権利であり、あらゆる国家の利益である。
 - (6) 人権とは、平穏を約束し、連帯を深め、一体化や発展の助力となるものである。
 - ・ (上記の「フ」常駐代表による発言の) 前日、アラムジョーノフ国家マスメディア支援発展基金理事長(前情報マスコミ庁長官)は、「国際機関は、ウズベキスタンに対し何かを要求する前に、その国の精神性、宗教、文化、伝統というものを知るべきである。」とコメントしている。
- (3月31日付 Podrobno)

●フェルガナ州「リシタンーソフ」間道路の開通

- ・ 国営通信社「UzA」によると、4月1日、フェルガナ州リシタン地区から同州ソフ地区へのキルギス領を経由する道路の開通式が開催された。

- ・国境検問所は、歩行者及び乗用車を対象に開放された。（キルギスの通信社の）ウェブサイト「Turmush. kg」が報じているように、国境検問所は最大20人までの旅客バスも通過することができる。大型バス及びトラックは通過することができない。
- ・「Turmush. kg」は、「ウズベキスタン国民は『キ』の国境検問所『カイトパス』（『ウ』側はリスタン国境検問所）から（『キ』）に入国し、『キ』領を通過してソフ地区に向かう。さらに『オトウクチュ』国境検問所（『ウ』側はトゥリ国境検問所）でチェックを受けて、フェルガナ州ソフ地区に入る」と説明している。
- ・道路の開通式には、ボゾーロフ・フェルガナ州知事及びスヴォナリエフ・「キ」・バトケン州知事が出席した。
- ・「ボ」知事は、「約10年閉鎖されていた我々の国境検問所の開通は、非常に重要なイベントである。両国国民の友情が永遠であることを願う」と述べた。
- ・なお、2019年8月に「ソフーリスタン」道路はかつて開通したことがあったが、その2日後に閉鎖された。アリーポフ首相は、これをユーラシア経済同盟（EAEU）の要求によるものであると説明した。ソフからフェルガナ州もしくは（「ウ」の）ヴァディルに至る迂回道路の距離は80キロメートルである。
- ・3月末、「キ」政府代表団がタシケントを訪問した後、タシエフ・「キ」国家安全保障委員会委員長は、両国国境における係争地は全て解決され、両国がどのような条件で合意に至ったかを述べた。
（4月1日付 Gazeta）

●非公認野党「真実と進歩」の事務所の閉鎖

- ・数日前、「真実と進歩」党の党首であるアツラクーロフ氏は、同党に対する（当局による）圧力は止まり、タシケントに同党事務所を開設したと「Amerika Ovozi」に語っていた。しかし、「ア」氏が（同党に対する圧力が止まったという）結論を出すには性急に過ぎたようだ。
- ・現在ソーシャルネットワーク上で拡散された動画では、「ア」氏が自身の家の廊下の隅で何者かによって問い詰められている様子が映されている。
- ・同党のオフィスの賃貸契約は破棄され、内務省の監督下で同オフィスは閉鎖された上、家具を含む同党の所有物は外に放り出された。
- ・同党の活動家は閉鎖されたオフィスの近くで活動の継続を決心したが、その後何者かに襲われ、机やいすを投げつけられ侮辱された。この脅迫行為は、オフィスのあったマハツラにおける「破壊的な政党活動に反対する」住民によって行われたとされている。一方「ア」氏は、自身の政治活動、その目的、見解についてマハツラの住民から問い詰められた。
- ・ウズベキスタン国内のメディアは、この事件について一切報道していない。しかし、ソーシャルネットワーク上には同党の支持者が存在する。
- ・「ア」氏が同党のオフィスで活動することができた僅かな期間で撮影された動画では、一般市民及び知識人が同党（の活動を支持すること）に署名をし、「ア」氏が市民に政治活動に参加するよう呼びかけている様子が映されている。
- ・同党は2万人の支持者の署名を4月7日までに司法省に提出しなければならない。政党登録のための申請は、2万人分の支持者の署名が提出されてから初めて検討が開始される。

・同党の活動家は、政府及び当局がどれ程否定しようとも、エスカレートする同党に対する攻撃は、同党の署名収集活動及び政党登録を妨害することを目的としているものだと述べた。

（4月2日付 Amerika Ovozi（ウズベク語版ボイス・オブ・アメリカ（VOA））

●内務省が外国人ジャーナリストの活動を批判

・4月1日、内務省は、ポーランド出身のジャーナリストであるアグネシカ・ピクリツカ氏が、3月28日に襲撃を受けたブロガーのバザーロフ氏の同29日以降の動きについて客観的でない形で情報を広めているとして、「外国人ジャーナリストは法令を遵守しなくてよいのか？」と題する声明を発表した。

・内務省は、「2021年2月に外務省でアクレジテーションを得てウズベキスタンで活動しているポーランド人ジャーナリストのアグネシカ・ピクリツカ氏に注目してもらいたい。彼女は29日以降に『バ』氏に起こっている出来事について全く客観的でないアプローチをとっており、自身のツイッターで全く起こってもいないことを発信している。」と述べた。

・「ピ」氏は、最近のツイートにおいて以下の投稿を行っている。

（1）私の交際相手の男性が治安機関から尋問を受けている。同人はジャーナリストでも活動家でもなく、昨日私と一緒に「バ」氏が運ばれた病院にいただけである。治安機関の関係各位へ、そんなことをするより、殺人という手段で人々を脅している過激主義者を追跡するのが先決ではないか。（3月29日）

（2）治安機関は同性愛者を懸命に見つけ出そうとしている。同性愛者の疑いのある者の写真を人々に見せ、同性愛者グループに関する情報を提供するよう圧力をかけている。これが新しいウズベキスタンだ。（3月29日）

（3）「バ」氏が挑発行為をしたことは知っているが、だからといって彼の足の骨を折ってよい理由にはならない。（3月30日）

・以上に対し、内務省は以下のとおり批判している。

（1）「ピ」氏は隠れた敵意や個人的感情を表現することで、世界中のマスメディアの中でネガティブキャンペーンを展開している。

（2）その情報は事実とは全く異なっており、治安機関の信用失墜を狙って行われている。

（3）「ピ」氏は、自らの記事の真偽を確認して正しい情報を客観的に発信するというジャーナリストの本分を忘れ、事実をねじ曲げ、報道の自由を悪用している。

（4）「ピ」氏の活動そのものものが、マスメディアに関する法律の3つの条文に違反している。

（5）国家機関に対する怨恨を呼び起こすような正当性の欠けた情報の拡散や、世界中のマスメディアに対してウズベキスタンに関する偏見に満ちた情報を拡散することのどこに彼女なりの正義があるのか。

（以上に対し、「ピ」氏は、「内務省による私個人に対する攻撃は、ジャーナリストとしての私の評判を貶める試みであり、真に法律に違反しているというのであれば裁判にかけてもらいたい。そうでないなら、公の謝罪を求める」と反論している。）

・なお、「ピ」氏に対する嫌がらせ事件の際、ナルバーエヴァ上院議長は、「このような嫌がらせ行為は、どの国でも受け入れられないように、『ウ』においても絶対にあってはならない。」とコメントし

ていた。また、アラムジョーノフ国家マスメディア支援発展基金理事長は、この案件について検討するため「ピ」氏と面会を行っていた。

(4月2日付 Gazeta)

●非公認野党「エルク」による大統領選挙への出馬表明

・4月5日、国外に拠点を置く（非公認）野党「エルク（自由）」（当館注：同党は1990年にタンケントで設立されたが、現在は国内での活動を禁止されておりイスตันบูลに拠点を置いている。同党を設立したムハンマド・サリーフ氏は、1991年の12月のウズベキスタン大統領選挙に出馬し約12%の票を得たが、カリーモフ前大統領に破れた）は、同党のウェブサイトにおいて、本年10月24日に実施される大統領選挙に参加すると発表した。

・2人の党員が同党中央委員会に（大統領選への出馬候補としての）指名を申請した。同党は、この内の一人はサロヴァト・ウムルザーコフ氏で、もう一人は元歌手のジャホンギール・アタジャーノフ氏であり、最終候補者は後日発表されると述べた。

・また同党は、「新党の登録を妨害し、権力を行使して憲法上の権利を蹂躪している」として（「ウ」）当局を批判した。

・2020年1月、ダヴレートフ司法大臣は、エルク党のメンバーと会談したが、「過去のもの」として同党の登録を拒否した。この会談は、以前ミルジヨーエフ大統領が「ウ」国内で真の野党が活動することに反対しないと発言し、亡命政党はこれに含まれないと示唆したことを受けて行われた。

(4月6日付BBCモニタリング)

●観光・スポーツ省の設立

・国営通信社「UzA」によると、大統領令に基づき、体育・スポーツ省及び国家観光発展委員会を母体として観光・スポーツ省が設立された。

・（これに伴い）アブドゥハキーモフ副首相兼国家観光発展委員会委員長の職位は、副首相兼観光・スポーツ大臣となる。

・国家観光発展委員会と体育・スポーツ省を統合する計画は、本年2月にミルジヨーエフ大統領によって発表されていた。同時に「ア」副首相は、ナビエフ前体育・スポーツ大臣が解任された後、同大臣を務めていた。

(4月6日付 Gazeta)

●外務次官の任命（人事情報）

・ガイラット・ファジーロフ氏は、外務次官（欧州諸国との協力及び国際機関の枠組における相互協力担当）に任命された。

・同氏はこれまで駐日ウズベキスタン大使を務めてきた（当館注：任命されたのは2017年12月21日）。駐日「ウ」大使以前には、仏及びベルギーの駐「ウ」大使館に勤務した。

(4月8日付 Gazeta)

●ファジーロフ駐日大使の外務大臣就任の可能性

- ・ 4月8日、ミルジヨーエフ大統領はファジーロフ駐日ウズベキスタン大使を外務次官に任命した。EU及び国際機関との協力を担当する。
- ・ 「ファ」大使は外交分野の初心者ではなく、仏及びベルギーの駐「ウ」大使館に勤務した経験がある。2015年から2017年にかけては外務次官を務めていた。国家語（のウズベク語）に加えて、英語、露語、仏語に堪能である。
- ・ 専門家は、「ファ」大使を最も立派かつ現代的な知性のある外交官の一人だと評価している。そんな「ファ」大使が73歳のカミーロフ外務大臣の後任を務める可能性は高い。
(4月9日付 Uzmetronom)

●ザキーロフ建設大臣に対する汚職疑惑ほか

・ 汚職のひどい省庁

(1) ラフマーノフ汚職対策庁担当官は、4月15日の記者会見において、「汚職の件数で見れば、保健省、高等中等専門教育省及び建設省が最も上位を占めている。これらの省庁では汚職が頻繁に行われている。これらのデータは2020年に行われた汚職行為に基づくものである」旨述べ、汚職のひどい省庁として上記の3機関を名指しした。

(2) 「ラ」氏は、現在、上記省庁における汚職の根絶にかかる措置がとられている旨付言した。

・ ザキーロフ建設大臣に対する汚職疑惑

(1) カディーロフ汚職対策庁局長は、4,310億スム相当(約4,100万米ドル)の国家発注を「ザ」大臣が関わる企業に譲渡した問題について調査を開始する旨述べた。「カ」局長は「同庁は、建設、入札及び国家調達分野における利益相反やその他の状況を判断するために定期的に遠隔モニタリングを行っている。『ザ』大臣の事案は唯一の案件ではなく、こうした事例は国レベルだけではなく州レベルでも散見されている。我々は調査を継続する。事案ごとに然るべき提案を送付した。この件(『ザ』大臣の関わる件)に関しても調査を行っている。その結果は必ず対外発表される」旨述べた。

(2) 以前、我々は、4,310億スム相当の国家発注を「ザ」大臣の親族が関わる「Trest-12」社が受注した旨報じた。「ザ」大臣の息子と妻が同社の27%の持ち分を有している。2019年に建設大臣に就任した「ザ」氏は、2年前に同社の株主となった。

(3) 今年末までに予定されている165億スム相当の最高議会下院の建物の改修工事も入札無しで同社が受注している。同社はタシケント市のイスラム文明センター建設も請け負っている。

(4) 「Trest-12」社はこの10年間で8億ドル相当の建設事業を実施したとの情報がある。その中には、閣僚会議、上院、財務省の建物改修、スタジアム「Bunyodkor」建設など国が発注した案件がいくつかある。

(4月16日付 Kun. uz)

●ジャスリク刑務所に約100人の囚人が収監中

・ 「Kun. uz」のインタビューに応じたタジャーノフ・ウズベキスタン人権協会「Ezgulik (善行)」会長は、(カラカルパクスタン共和国に位置する)ジャスリク刑務所は閉鎖されたことが正式に発表されていたが、現在も運営が継続されており、約100名の終身刑を宣告された囚人が収監されている旨明らかにした(当館注:注:刑務所の環境や囚人の扱いなどに対し、国際社会から批判を浴びていた。「Ozodlik」

(ウズベク版ラジオ・リバティ) や米系シンクタンクのウェブサイト「Eurasianet」は、同刑務所では囚人に対する拷問により死者が出ていた旨報じていた)。

・「タ」会長は、「この問題は我々が長年に亘り問題を隠すこと慣れてしまったことに起因する。問題を隠蔽すると、それは再び噴出する。ジャスリク刑務所の閉鎖を決定する大統領令の発出は、間違いなく非常に大きな出来事であった。しかし、問題の別の側面に注意を払う必要がある」と述べた。

・また「タ」会長は、「『ミ』大統領は早期にジャスクリク刑務所を閉鎖すると述べたが、現状ではそのための条件が整っていなかった。同刑務所には終身刑を宣告された囚人がいたからだ。彼らには若干異なる環境が必要であり、彼らを初犯の囚人たちが収監されている刑務所に移送することはできなかった。終身刑を宣告された囚人はその他の囚人と隔離されなければならない。『ミ』大統領が同刑務所の閉鎖を発表した時には、彼らを収監する場所が準備されていなかった」と述べた。

・「タ」会長は、「すべては解決され、問題は存在しないと『ミ』大統領に対して報告がなされた可能性がある。しかし、ジャスクリク刑務所に収監されている囚人には親類があり、彼らは絶えず(囚人に)面会するため同刑務所を訪れている。囚人の何人かの親類から自分(「タ」会長)に連絡があった。ジャスクリク刑務所はまだ完全に閉鎖されておらず、そこには約100人の死刑を宣告された囚人が収監されているという事実を公表することを急がず、問い合わせをして尋ねた」と述べた。

・「タ」会長が刑罰執行機関による情報源に基づき明らかにしたところによると、終身刑を宣告された囚人及び特に重大な罪を犯した者を収監するための世界基準を満たした近代的な刑務所が、ナボイ州クズルテパ地区に建設されている(Gazetaも法執行機関の情報源によりこの情報を確認した)。

・「(ナボイ州クズルテパ地区に建設されている)この刑務所が完成すれば、ジャスクリク刑務所に収監されていた囚人はここへ移送される。これは正常なことである。しかし、(まだ同刑務所に約100人の囚人が収監されているという)事実を隠したり、それを恥じたり、『当時は閉鎖されたと発表したけど、完全に閉鎖されていなかったことが明るみになり、我々は嘘つきと思われてしまう』と恐れることは間違いである」と述べた。

・なお、2019年8月2日付大統領令に基づき、1999年にカラカルパクスタン共和国クングラット地区ジャスクリク村に建設された第19番刑罰執行特別施設(ジャスクリク・コロニー)の閉鎖が決定した。当時、ボボジョーノフ内務大臣は、同施設が1,100人を収監できる設計となっていると報告し、「現在、395人が同施設に収監されており、この内10%が宗教過激主義により起訴された者である」と述べていた。

(4月17日付 Gazeta)

●インターネット上において大統領を侮辱した罪による市民の拘束

・ジザク州バフマル地区において、国家保安庁職員は、インターネット上においてミルジョーエフ大統領を侮辱した52歳の男性を拘束した。

・地方検察庁の発表によれば、バフマリ地区に住む52歳の男性は、Facebook及びYouTube上で「V. K.」というニックネームでプロフィールを公開していた。同発表において、「ライブ配信中に、男性は『ミ』大統領によって実行された改革を誤って解釈した。彼は国家元首を侮辱・中傷し、大統領の評判に悪影響を与える情報を広めた。」旨指摘されている。

・ジザク州国家保安庁職員は、刑法第158条（「ウ」共和国大統領に対する侵害）に基づいて刑事訴訟を開始した。

・3月末、「ミ」大統領は「『ウ』共和国の一部法律に対する改正及び追加に関する法律」に署名した。同法律により、刑法第158条に、「通信ネットワーク及びインターネット」という文言が追記された。

・これにより、紙やその他の報道媒体、通信ネットワーク及びインターネットを利用して大統領に対する公の侮辱又は誹謗中傷を行った者は、最長3年間の矯正労働、2年以上5年以下の自由の制限、5年以下の禁固刑のいずれかに処されることとなった。

（4月19日付 Kun. uz）

【治安】

●2020年に国家保安庁が4件のテロ未遂事件を阻止

・ウズベキスタン国家保安庁広報部によると、2020年、同庁は4件のテロ未遂事件を阻止した。この内2件が「ウ」において、残りの2件がCIS諸国において実行が計画されていた。

・昨年、67の過激主義及びテロリズムの秘密組織の活動が阻止された。過激主義及びテロリズムに関与した疑いのある国外で活動していた98人の「ウ」人が「ウ」に送還され起訴された。

・また、747キログラム以上の麻薬、25万1,000錠の向精神薬、594個の武器、4,781個の弾薬、24.4キログラムの爆発物が押収された。さらに540件以上の汚職事件が阻止された。

・（国家）予算及び公的資金の横領及び不正流用が明らかとなり、5,570億スム（約5,570万米ドル）が国庫へ返納された。

・不法移民及び人身売買に関与した102の犯罪グループが検挙された。

・「ウ」に密輸された583億スム（約583万米ドル）相当の物品が押収された。

・さらに、ミルジヨーエフ大統領の指示に基づき実施された人道活動「Mehr（慈愛）3」、「Mehr 4」により、シリア及びアフガニスタンにおいて困難な状況に置かれた122人の女性及び子どもが「ウ」に送還された。

（4月5日付 Sputnik）

●タシケント市内における薬物押収

・国家税関委員会のプレス担当によれば、タシケント市セルゲリ地区において6.6kg以上のアヘンとハシシが押収された。

・検査のため「Matiz」車を停止させ車内捜索を行ったところ、ダクトテープに包まれた5つの小包が入った箱が発見された。小包中にはアヘン（3.9kg以上）とハシシ（2.8kg以上）が含まれていた。持ち主はその場で拘束された。

・この事実に基づいて刑事訴訟が開始された。

4 税関職員は、法執行機関と協力し、年初から既に124件の税関法違反事件を摘発し、合計65kgを超える麻薬の違法な流通を阻止した。

（4月7日付 Gazeta）

●複数の薬物押収事案

- ・「Podrobno」特派員の報告によれば、国家保安庁職員は、タジキスタンとの国境において、大量の薬物を押収した。
- ・シルダリア州では、「タ」から10万米ドル相当の薬物が「ウ」に密輸された事実が明らかになった。同庁職員により、ベカバード地区からタシケント州ブカ地区に向かう車が停止された。
- ・「タ」国民である乗客の車中から、合成麻薬アンフェタミン1kg879g、アヘン1kg822g及びハシシ3kg972gが押収された。
- ・さらに、ナマンガ州では、1kgのハシシを1万4,000米ドルで販売したとして、前科のある地元住民が拘留された。捜査の結果、これらの薬物は、同じく前科のあるキルギス市民によって「タ」を迂回して「ウ」に持ち込まれ、今回拘束されたナマンガ州の住民の家に隠されていたことが判明した。家宅捜索中に、アヘン802g及びハシシ2kg917gが押収された。
- ・また、「エールキン」交通警察署において別の特殊作戦が行われた。これにより、サマルカンドからタシケントに向かっていた車「Matiz」が停止され、検査が行われたところ、（乗車していたのは）前科のある市民であることが判明し、車内からアヘン190gが証拠として押収された。
- ・フェルガナ州においては、ウチクプリク地区に向かう車「Lacetti」が停止され車内検査をした際、運転主はコーカンド市在住の前科のある市民であることが判明し、車内からビニール袋に包まれたハシシ997gが押収された。
- ・さらにまた別のケースでは、国境地域のフェルガナ居住者がキルギスの「コビル」と名乗る男からハシシ500gを3,300米ドルで購入していた。その後、男はフェルガナに住む共犯者の家に薬を隠し、200gを1,400米ドルで転売しようとしたところを国家保安庁により拘束された。
- ・以上の捜査の結果、合計でアンフェタミン1kg879g、アヘン2kg814g、ハシシ9kg386gが押収された。
- ・現在、これらの人物に対して刑事事件が開始され、事実関係を特定するために必要な措置が講じられている。

（4月18日付 Podrobno）

【その他】

●新型コロナウイルス：ウズベキスタンにおける集団ワクチン接種の開始

- ・4月1日、新型コロナウイルスワクチンの集団接種がウズベキスタンで開始された。（集団接種の第一段階においては、65歳以上の市民及び医療従事者がワクチン接種を受けることとなっている。
- ・Gazetaの特派員が訪問したタシケント市ミラバッド地区第1外来診療所においては、（集団接種の第一段階において）8,000人以上の市民がワクチン接種を受ける予定である。
- ・3月31日、同診療所におけるワクチン接種の準備作業が完了し、中国・「ウ」（が共同開発した）ワクチン（ZF-UZ-VAK2001）とAstraZeneca（印から提供されたCovishield）ワクチンの2種類のワクチンが同診療所に搬入された。同診療所所長によると、中国・「ウ」ワクチンは計3回、AstraZeneca ワクチンは（1回目の接種から）21日～28日の間に計2回接種する必要がある。
- ・同診療所の免疫学者は、「医療従事者も市民も接種するワクチンを自ら選択する権利がある。ワクチン接種は任意である」と述べた。

・同診療所の職員によると、ワクチン接種は午前9時に開始され、現在多くの人々が中国・「ウ」ワクチンの接種を選択しているという。

・同診療所の一人目の被ワクチン接種者は、ハルムハメードヴァ同診療所主任医師であった（同医師は中国・「ウ」ワクチンを選択した）。

（4月1日付 Gazeta）

●新型コロナウイルス：ウズベキスタンにおける集団ワクチン接種の開始から5日間で3万5,000人以上が接種

・保健省によると、4月1日にタシケント市及びヌクス市、並びに各州の医療機関において、新型コロナウイルスワクチンの集団接種が開始され、4月5日までに、3万5,386人の市民がワクチン接種を受けた。

・4月5日に最も多くワクチン接種を行った地域は以下のとおり。

（1）サマルカンド州（1,783人）

（2）タシケント市（1,691人）

（3）タシケント州（1,321人）

（4）ナマンガン州（1,171人）

（5）アンディジャン州（1,128人）

・4月1日から、65歳以上の市民及び医療従事者を対象とする、新型コロナウイルスワクチンの集団接種の第一段階が開始された。同日、5,018人の市民が任意でワクチン接種を受けた。この内1,871人が65歳以上の市民で、3,147人が医療従事者であった。

・これまでに、66万回分のAstraZeneca（同ワクチンの新名称はVaxzevria）ワクチン及び100万回分の中国・ウズベキスタン（が共同開発した）ワクチンが「ウ」に提供された。

・Gazetaの特派員が、タシケント市及び「タ」州においてワクチン接種を実施しているいくつかの機関を訪問し、市民のワクチンに対する意見を聞き取ったところによると、「中国・『ウ』ワクチンの方がより信頼できる」、「AstraZeneca ワクチンの方が良い」、「（露製の）『スプートニクV』ワクチンはエリート層のためのものである」などの意見があった。

（4月6日付 Gazeta）

●ウズベキスタンがナゴルノ・カラバフにおける学校の建設を予定

・バクー市及び（ナゴルノ・カラバフの）アグダム市において、テュルク評議会の情報メディア分野に関する会合が開催された。同会合には、ホジャーエフ大統領府付属情報マスコミ庁長官が率いるウズベキスタン代表団が出席した。

・「ホ」長官は地元メディアの取材に応じ、アグダム市の現状について言及し、「同地では1棟のモスクを除いて、家屋、インフラ施設などのほぼ全ての建物が破壊された。国際社会はこの状況に目を向ける必要がある」と述べた。

・「ホ」長官は、アゼルバイジャンにおいて進められている建設作業にテュルク評議会が積極的に参加する旨強調し、また「ウ」が「ア」の領土及びインフラの復興の支援を行うことを提案したと述べた。

・さらに「ホ」長官は、「我々は専門家と共に修復が必要な施設のリストを作成しており、『ウ』の建設者がこの修復作業に参加する。『ウ』から『ア』国民に対する贈り物として、（『ウ』がナゴルノ・カラバフにおいて）学校を1校建設するという合意がなされた。近い内に、両国の協力の成果が出ることを期待している。そして最も重要なことは、（アルメニアとの紛争が終結し）ナゴルノ・カラバフに平和が訪れたことである」と述べた。

・以前（3月30日に開催されたテュルク評議会非公式首脳会合において）、ミルジヨーエフ大統領は、ナゴルノ・カラバフにおける古代遺跡及び建造物、文化施設の修復作業に貢献する用意がある旨表明した。

（4月13日付 Gazeta）

●新型コロナウイルス：ウズベキスタン国民のワクチン接種の状況（4月14日時点）

・ウズベキスタン保健省広報部は、4月1日から14日までに、30万854人が「ウ」で新型コロナウイルスのワクチンの接種を受けた旨述べた。4月14日には全国で43,896人が接種を受けた。

・ワクチン接種を受けた者は、フェルガナ州で47,946人、アンディジャン州で37,344人、ナマンガン州で33,446人と、その大多数がフェルガナ地域となっている。

・サマルカンド州、スルハンダリア州、タシケント州でも2万人の閾値を超え、タシケント市では17,716人が接種を受けた。

・4月1日に開始されたワクチン接種の第1段階は、タシケント、ヌクス及び各州の中心都市を対象としていた。ワクチンは65歳以上の市民と新型コロナウイルスの感染リスクのある医療従事者に無料で提供される。現時点で提供されているワクチンは、Covishield (AstraZeneca) と中国・「ウ」の ZF-UZ-VAC2001 であり、他のワクチンはまだ提供されていない。

・4月13日時点での「ウ」における新型コロナウイルス感染者数の累計は、85,500人で、前日からの新規感染者の増加数が200人を超えた。

（4月15日付 Gazeta）

●露における33万人以上のウズベキスタン人不法移民に対する国外退去命令

・露通信社「RIA ノーヴォスチ」によると、露内務省は、露に滞在している不法移民に対して、6月15日までに露を出国するよう要求している。

・露内務省の統計によると、露における不法移民の内、ウズベキスタン出身が33万2,000人、タジキスタン出身が24万7,000人、ウクライナ出身が15万2,000人、アゼルバイジャン出身が12万人、キルギス出身が11万5,000人、アルメニア出身が6万1,000人、モルドバ出身が5万6,000人、カザフスタン出身が4万9,000人である（当館注：4月17日、「ウ」対外労働移民庁は、在露「ウ」人不法移民に対して、居住地における法執行機関に申請を行い、自身の滞在を合法化するよう呼びかけた）。

・なお、2020年12月中旬、プーチン露大統領は大統領令を発令し、新型コロナウイルスを理由として、移民の一時的な滞在有効期間を2021年6月15日まで延長した。

（4月16日付 Gazeta）

●新型コロナウイルス：感染状況の悪化を受けた検疫措置の強化

・4月17日、アリーポフ首相は新型コロナウイルス対策に関する特別共和国委員会の拡大会合を開催した。会合冒頭、「ア」首相は、新型コロナの日々の新規感染者数が年初には15名程度であったのが300名超まで増えていることに政府指導部の懸念を表明し、「我々はまだ国境を閉鎖しない。現時点では全てを完全に停止する根拠となるほどの危険は見えていない。しかし、感染レベルは高まっている」旨指摘した。

・「ア」首相は、高等教育機関の6-7%、中等教育機関の11-15%に感染が広がっている、昨年の同時期には児童・学生らに同感染は見られなかった旨述べ、「今年初めに子どもらに英国変異株が広がり、我々は多くの学校と幼稚園を閉鎖せざるを得なかった。すなわち、新型コロナウイルスは変化し、より危険になっている。これまでは子どもには影響を与えなかったが、今では逆に幼稚園児にも影響を与えている」旨述べた。また同首相は、南アフリカの変異株も国内で確認されている旨付言した。

・「ア」首相は、国内で検疫要件の遵守に対する管理が弱まっていることに不満を表明するとともに、こうした事象は感染者数が再び増加し始めた政府部門においても見られる旨述べた。

・「ア」首相は、「内務省、国家親衛隊、衛生疫学福祉・公衆衛生局は市民の検疫要件の遵守を適切に管理できておらず、公共交通機関、ショッピングセンターその他の公共施設では社会的距離やマスクの着用規則が全く守られていない。幼稚園、学校、カレッジ、リツェイ、大学や、閉鎖されたコンサートホールにおける検疫要件も守られておらず、教育機関では校舎入口での検温や手の消毒に注意を払うことをやめてしまっている。結婚式やその他のイベントの参加者数を100人に制限することや、モスクでの礼拝の際にマスクを着用し社会的距離を確保することも守られていない」旨述べた。

・「ア」首相は、「200名から300名規模の結婚式が行われ、数名の幹部が参加していたとの情報もある。必要に応じ、そうした者たちは更迭されるであろう」旨警告するとともに、ミルジヨーエフ大統領はこれに不満を表明していた旨付言した。

・また同首相は、「累次警告しているにも関わらず、残念ながら、政府機関では閉鎖された会議室で2-3時間会議を行っている。会議は45分以内に終わるように設定されているので、必要なことを手短かに話し、仕事に戻るべきである」旨指摘した。

・このため、政府は、4月18日からいくつかの制限措置を導入する。特別委員会はこれを承認した。

(1) 内務省、国家親衛隊、衛生疫学福祉・公衆衛生局及びマハツラ・家族支援省は、マスク着用、社会的距離、個人衛生、公共の場所での消毒剤の使用に関する要件の遵守に対する管理を強化し、規則に従わない者に厳格な措置をとるよう指示された。

(2) 就学前教育省、国民教育省、中等高等専門教育省は衛生疫学福祉・公衆衛生局とともに、ウイルスが検出された各教育機関を直ちに2週間閉鎖し、授業はオンラインで実施する。

(3) タシケント市及びその他の州では全ての組織、大規模ショッピングセンター、スーパーマーケット、娯楽施設の入口で検温と消毒剤の使用に関する要件を強化することが義務付けられた。これを守らない施設は一時的に閉鎖される。

(4) 運輸省は衛生疫学福祉・公衆衛生局とともに、公共交通機関の乗客定員を50%に制限し、ターミナル駅で消毒を行うよう指示された。「ア」首相は、必要に応じ、新たな輸送手段が購入される旨指摘した。

(5) 鉄道駅や空港では、検疫要件の遵守に対する管理を強化する必要がある。

(6) 内務省、国家親衛隊、衛生疫学福祉・公衆衛生局、マハツラ・家族支援省、国家税務委員会、宗教委員会、ムスリム局は結婚式及びその他イベントの実施の際の制限を確実に遵守するように指摘された。同首相は、これはイスラム教徒のみに対するものではない旨強調した。参加者は100名以内であれば許可される。ラマダン月にはイフタル（夕食）は可能であれば家族のみで行う、又は100名以内で行わなければならない。

(7) モスクでのサラート（祈り）はオープンエリアで行われるべきであり、参加者はマスクを着用し、社会的距離を保つ必要がある。「ア」首相は、「我々は（サラートを）禁止しないが、屋外で行うことを提案する」旨指摘し、これは他の宗派にも該当する旨述べた。

(8) 外食先の座席数は総席数の50%まで削減され、100名以下としなければならない。

(9) 5月1日から閉鎖されたホールでのコンサートイベントの実施が中止される。同首相は、一部のコンサートプログラムのチケットは売り切れているため、上記期日とした旨述べた。

(10) 輸送及び3か月間の薬剤の予備を確保する移動医療チームが編成される。

(11) 内務省、国家親衛隊、衛生疫学福祉・公衆衛生局、マハツラ・家族支援省は、自宅で新型コロナウイルスの治療を受けている患者の検疫体制の遵守に対する管理を強化する必要がある。「ア」首相は、これら患者には特別な「Covid-19 box」（亜鉛、アジスロマイシン、ビタミンCなどの薬剤が入ったボックス）が無料で提供されるが、彼らは自己隔離されていなければならない旨述べた。

(4月17日付 Gazeta)

●新型コロナウイルス：4月末を目処とした露製ワクチン「スプートニクV」のウズベキスタンへの提供予定

・「Gazeta」の特派員によると、アリーポフ首相を議長とする（新型コロナウイルス）共和国特別委員会の拡大会議において、4月末までに露製ワクチン「スプートニクV」ワクチンがウズベキスタンに提供されることが明らかにされた。

・ユスパーリエフ保健省次官兼衛生疫学福祉・公衆衛生局長は、「ウ」においては毎日4～5万人がワクチン接種を受けている旨述べた（注：4月1日から16日までにワクチンを接種したのは合計36万9900人）。

・「ユ」局長は、マハツラ委員会を通じて、65歳以上の市民のワクチン接種率を拡大し、高校までの教師、就学前教育機関の教師、慢性疾患のある市民（18～65歳）を対象にしたワクチン接種を徐々に開始することを提案した。

・「ア」首相は、「今月末までに『スプートニクV』が我々に提供される。（新型コロナウイルスワクチンの集団接種に関する）我々の当初の戦略では、三つのワクチンの接種を計画していた。（『スプートニクV』は、既に接種が開始された中国・『ウ』が共同開発したワクチン、AstraZeneca ワクチンに続く）第三のワクチンである。また、4月末までに、さらに100万回分の中国ワクチンが「ウ」に提供される。契約は既に締結されており、支払いや（運搬用の）航空機の手配を含む全ての問題は解決済みである」と述べた。

・「スプートニクV」の最初の配送量は30万回になる予定である。

・「ア」首相は、「ウ」は当初から、「多様化と安全性確保のために」いくつかのワクチンを購入することを計画していたと述べた。

・また、「ア」首相は、「万が一ある一つのワクチンメーカーがワクチンを供給できない場合であっても、別のメーカーから供給される。大統領は当初からこれを想定し、1つの供給元だけに頼るのではなく、ワクチンが不足していることを考え、複数の供給元からワクチンを入手することを考えていた。すべてが計画どおり進み、私たちはいくつかのメーカーと交渉を行った」と述べた。

・「ア」首相によれば、承認されたスケジュールの枠内で、「ウ」は5月にAstraZenecaの次のバッチを受け取る予定である。

・さらに、「ウ」が、本年末までに自国製のワクチンを開発する予定であることも明らかになった。

・他方、4月18日以降、「ウ」において検疫制限が強化されている。また、新型コロナウイルスの南アフリカ株も国内で確認された。

(4月17日付 Gazeta)

●新型コロナウイルス：ウズベキスタンにおける日本製透過電子顕微鏡の配備

・保健省広報部によると、2020年8月12日付閣僚会議決定に基づき、日本の権威ある企業である日本電子株式会社（JEOL）製の最新の透過電子顕微鏡「JEM-2100Plus」が、保健省国立病理学解剖センターに配備された。この特別な顕微鏡が配備された目的は、「ウ」における新型コロナウイルス及びその他の疾病の効果的な対策、正確な診察、それらのハイテク科学研究を行うことある。

・この最新の顕微鏡は、（イノベーション発展省付属）イノベーション発展・革新的アイデア支援基金（注：科学研究費助成事業などを実施する基金）によって資金調達された。

・最新の透過電子顕微鏡は、1ナノメートルの構造物を100万倍に拡大し、1ミリメートルで拡大表示することができる。例えば、100ナノメートルの新型コロナウイルスを100万倍に拡大し、10センチメートルに拡大表示することができる。現在、同顕微鏡をフル活用した科学研究作業が開始された。

・4月15日より、「ウ」における全ての医科大学及び医療研究センターと（「ウ」国立病理学解剖センターとの間で）契約が締結され、研究作業が開始された。5月1日より、検査対象の生体物質の特別処理、電子顕微鏡による検査、電子顕微鏡画像の取得を行い、医学的見地に基づくコメントと共に検査結果を依頼主に返送する作業が開始される。

(4月22日付 Kun. uz)

●新型コロナウイルス：露製ワクチン「スプートニクV」第一弾のウズベキスタンへの到着

・保健省広報部によると、4月23日、新型コロナウイルスワクチン「スプートニクV」の第一弾がウズベキスタンに到着した。この第一弾の提供は、露直接投資基金の支援の下実施された。

・露ガマレヤ科学研究所により開発された「スプートニクV」は、本年2月中旬に「ウ」における集団接種が認定及び承認された。（同ワクチンの）認定プロセスは、開発者からの必要資料、特にワクチン第三相臨床試験の結果を受領した後に開始された。

・「スプートニクV」を購入するための総費用の半分を、実業家のアリシェル・ウスマーノフ氏が出資した。合計100万回分のワクチンの購入が予定されていた。

- ・以前、4月から6月に、約400万人の市民に対して新型コロナウイルスワクチンの接種を行う予定であると報じられていた。2021年末までに、被接種者数は700万人、つまり国民の20%に達する可能性がある。
 - ・4月1日より、65歳以上の市民及び医療従事者を対象として「ウ」・中国ワクチン及びAstraZenecaワクチンを無料で接種するプロセスが進行中である。現在、これらの追加接種用のワクチンを「ウ」に配送するための作業が行われている。
- (4月23日付 Gazeta)

2. 経済

【景気・経済統計】

●世界銀行による2021年及び2022年のウズベキスタンのGDP成長率予測

- ・世界銀行は、欧州及び中央アジアの最新版の経済調査を発表した。同報告書では、同地域23か国の経済を分析し、2021年及び2022年の社会経済発展の予測を行っている。
- ・同報告書によると、ウズベキスタンの経済は、2020年の急激な成長鈍化の後、2021年にパンデミックが引き起こした危機による影響から部分的に回復する。経済が完全に回復するまで、社会的に脆弱な世帯及び(パンデミックの)深刻な影響を受けた企業へのパンデミックの影響を軽減するために、彼らを対象とする支援を継続する必要がある。
- ・同行の専門家によると、2021年の(「ウ」の)GDP成長率は4.8%(前回の予測では4.3%)に回復する。しかし、GDP成長率は、世界経済の回復ペース及び「ウ」国民を対象とする新型コロナウイルスのワクチン接種活動に関する不確実性に影響を受ける可能性がある。
- ・貿易及び投資フローの段階的な回復、移民労働者の送金、豊かな作物、国民に対するワクチン接種が経済回復に寄与し、失業及び貧困のさらなる削減を促進することになる。2022年には、国民に対するワクチン接種率が高まり、世界的危機が緩和されることから、(「ウ」の)GDP(成長率)は5.5%(前回の予測では4.5%)となると予測されている。
- ・大規模投資プロジェクトの枠組における機械、設備、その他の工業製品の輸入量が回復することにより、2021年には経常収支の赤字がGDPの5.5%まで拡大すると予測されている。2020年に減少した海外直接投資は部分的に回復すると予測されているが、政府および民間部門による借り入れにより、経常収支の赤字の大部分が引き続き手当される見込みである。
- ・同報告書の予測によると、歳入の減少、ワクチンの購入、国民への社会的支援の拡大、社会・経済開発プログラムへの資金提供及び企業への政府貸付の増加により、財政赤字はGDPの5.4%に増加する。その財源は主に公的債務の増加によって賄われる。

(4月1日付 Kun. uz)

【経済政策】

●ウズベキスタン航空東京支部の閉鎖及び東京便の廃止

- ・ウズベキスタン航空は、経費削減のため、人員削減、非効率な海外支部の閉鎖、不採算路線(9路線)の廃止、入札に基づく燃料購入を計画している。併せて、低コスト便の運航が導入され、国内便が週17便から49便に増便される。

・ 4月19日、ミルジヨーエフ大統領は、ウズベキスタン航空及びウズベキスタン空港の改革に関する措置についてのプレゼンテーションを受けた。企業改革の主要なポイントは効率性の向上である。これにより、約4,650万米ドル相当の経費が削減されることが見込まれている。主な措置は以下のとおり。括弧内の金額は見込まれる経費の低減額。

(1) 本社及び関連機関の人員を20%削減する(390万米ドル)。本年7月までに実施。

(2) 非効率的な海外支部(20支部)を閉鎖する(350万米ドル)。露の計15支部のうち11支部、アムリットサル、ムンバイ、パリ、ミラノ、ローマ、東京、バンコク、ジャカルタ、クアラルンプール。本年6月までに実施。

(3) UAE及び中国における地域及び本部代表の2ポストの廃止(40万米ドル)。本年6月までに実施。

(4) 未使用となっている航空機12機を廃止する(38万米ドル)。廃止されるのはIL-76(5機)、IL-114(7機)。本年11月まで。

(5) 不採算路線(9路線)を廃止する(1,230万米ドル)。廃止されるのはパリ便、ローマ便、ミラノ便、アムリットサル便、ムンバイ便、バンコク便、東京便、クアラルンプール便及びジャカルタ便。本年5月までに実施。

(6) 航空券販売の主要な代理機関(6機関)との契約を終了する(500万米ドル)。同機関とは露、カザフスタン、印、パキスタン、イスラエル及び米。本年5月までに実施。

(7) 航空券販売の海外代理機関との委託手数料を9%から5%に低減する(290万米ドル)。本年5月までに実施。

(8) 入札に基づき燃料を調達することで経費を節減する(1,810万米ドル)。本年6月までに実施。

・ 「ウ」航空の路線に関するプレゼンテーションによれば、航空便12便が廃止され、新たにキエフへの便が導入される。

・ 目的は年間4,000万米ドルの収入を増やすことであり、このために需要の高い目的地へのチャーター便(14便)の導入、新しいルートによる貨物輸送、全ての国内便におけるオンラインの搭乗手続や座席選択の実施が計画されている。

(4月19日付 Gazeta)

●国際貿易・経済協力センター(ICTEC)「中央アジア」の起工式

・ 4月10日、マミン・カザフスタン首相とアリーポフ・ウズベキスタン首相は、両国国境検問所「ジベック・ジョリ(注:カザフ語でシルクロードの意)」の管轄区域において実施された国際貿易・経済協力センター(ICTEC)「中央アジア」の起工式に出席した。

・ (同起工式の枠組で行われた会談において、)自動車生産業における共同プロジェクトの実施、農産物加工、並びに「トルキスタン-シムケント-タシケント」高速鉄道の建設に対して特別の注意が払われた。

・ 会談の結果、両国首相は、ICTEC「中央アジア」の活動実施のための行動計画、並びに鉄道輸送の発展のための共同行動に関する議定書に署名した。

- ・ ICTEC「中央アジア」は、国境検問所「ジベック・ジョリ」（「カ」側）及び「ギシュト・コプリク（注：ウズベク語でレンガ橋の意）」（「ウ」側）の管轄区域に建設される。同センターの総面積は400ヘクタールで、1日当たり3万5,000人及び5,000台のトラックの（輸送）処理能力を有する。
- ・ 同センターは、両国の共同投資プロジェクト実施のための大規模産業及び貿易・物流のプラットフォームとなることが想定されている。産業協力の最も有望な分野は、製造業、農産業、軽工業である。
- ・ また「カ」側が、年間6万7,000トンの（商品の）積み替え能力を有する卸売流通センター（総投資額2,250万米ドル）をスルハンダリア州及びフェルガナ州に設立することを通して両国間の共通流通システムを構築することに関心を示していることも明らかとなった。

（4月10日付 Kun. uz）

●ミルジョーエフ大統領によるトランス・アフガン鉄道建設プロジェクトに関する発言

- ・ 4月16日、ミルジョーエフ大統領は、サマルカンド州における会合において、ウズベキスタン、アフガニスタン、パキスタンが進めている「マザーリシャリーフーカブールーペシャワール」（をルートとするトランス・アフガン）鉄道建設プロジェクトの重要性に言及した。
- ・ 「ミ」大統領は、「過去27年間の間に中国又は他のアジア諸国につながる鉄道が建設されていたら、生産コスト及び輸送コストは60%～70%削減されていただろう」と述べた。「ミ」大統領によると、現在でも「ウ」は露及びカザフスタンを経由して製品の輸出を行うことを余儀なくされている。「ア」を経由する鉄道建設の開始により、「ウ」は自国の輸出市場を多角化し、近隣諸国は「ウ」製品の輸送関税を引き下げることが期待されている。
- ・ 「ミ」大統領は、カーン・「パ」首相及びガーニ・「ア」大統領と何度か会談を行い、共同プロジェクトを実施することに関して彼らを説得したと述べた。
- ・ 「ミ」大統領は、「（トランス・アフガン鉄道）プロジェクトは有益ではあるが、誰がこの鉄道の安全を確保することができるのか。それは2億人の人口を擁する『パ』だけである。この市場に参入できれば、我々は海港を通して他の大市場にも参入することができるであろう」と述べた。
- ・ 「ミ」大統領は、2月2日に開催された「ウ」・「ア」・「パ」の三か国協議の結果、「ウ」が他の市場に参入するための最も安価かつ最短ルートとされている「マザーリシャリーフーカブールーペシャワール」鉄道建設に関する共同行動計画（ロードマップ）が採択されたと述べた。
- ・ 「ミ」大統領は、露の指導者も同プロジェクトに参画する用意がある旨表明し、近隣諸国も同プロジェクトに関心を示していると述べた。
- ・ 「ミ」大統領は、「これらの問題は大統領が取組むべき問題であり、地区長及び町長は貧困削減に取り組むべきである。もしもこのプロジェクト、並びに道路、電気、ガス供給、企業家に何十億ドルも割り当てていなければ、（各マハッラの問題を解決する）「マハッラバイ」システムを構築していなければ、私は今日この話をしなかったであろう。『拍手してください』と言って、ここから去っていただろう」と述べた。
- ・ 4月14日、「ミ」大統領は、「カ」・「パ」首相とテレビ会談を行い、二国間とのそれぞれの航空便の再開、特惠貿易協定の締結、査証制度の簡素化、運輸・物流、その他の問題について議論した。
- ・ マフカーモフ運輸大臣は、全長約600キロメートルに及ぶ「マザーリシャリーフーカブールーペシャワール」鉄道プロジェクトの実施の加速化についても議論された旨付言した。「マ」大臣によると、

本年5月、「ア」における建設予定地の現地調査が予定されている。さらに両国は、通過貿易に関する協定草案を策定した。

・中央アジアと南アジアの新たな未来への回廊

(1) アリーポフ戦略・地域研究所所長は、「Gazeta」の記事において、「マザーリシャリーフーカブルーペシャワール」鉄道建設が「ウ」にとって重要である理由を述べた。「ア」所長によると、トランス・アフガン回廊は、中央アジア諸国にとって、南アジアの有望な市場に参入するための全く新たな最短ルートを開くこととなる。

(2) 南アジアとの相互経済関係の大きな可能性は、同地域のマクロ経済指標及びその成長率に基づいている。総人口19億人(世界の全人口の4分の1)及び3兆5,000億米ドルのGDPを擁する南アジアは、世界で最も急速に成長している地域である(年間経済成長率は7.5%)。

(3) トランス・アフガン回廊の建設が実現すれば、中央アジア諸国が南の海へ出るための二つの回廊を持つことになり、中央アジアの輸送フローが多角化される。つまりその一つは、(イランの)チャーバハール港及びバンダレ・アッバース港に出る現在利用されている回廊で、もう一つが、カラチ港及びグワダール港に出る「マザーリシャリーフーカブルーペシャワール」鉄道である。

(4) 同鉄道プロジェクトの実施により、「パ」から「ウ」への貨物輸送の所要日数は、35日から3日~5日に(大幅に)短縮されることが期待されている。

(4月16日付Gazeta)

●「タジキスタン・ソグド州ペンジケントーサマルカンド州ブルングル・ジャンバイ」間の新たな鉄道建設に関する議論

・4月21日、(タジキスタンにおいて、)ムミーノフ運輸省次官は、ショイスタ・タジキスタン運輸省次官と会談を行った。

・会談において、双方は、運輸分野における協力の発展の見通しを議論した。特に、道路及び鉄道による国際輸送分野における協力を新たなレベルに到達させることについて意見交換が行われた(当館注:4月22日付「タ」運輸省の発表によると、「ウズベキスタンータジキスタンー中国」輸送回廊の開発、「(「タ」ソグド州)ハシュトヤクー(タシケント州南部)ベカバード」国境検問所の再開、「ベカバードー(「タ」ソグド州)スピタメンー(「タ」同州)イスティクロール」鉄道区間の電化及び貨物輸送量の増加、「(『タ』ソグド州)ペンジケントー(サマルカンド州)ブルングル・ジャンバイ」間の新たな鉄道の建設が議論された。4月23日付「Asia-Plus」(「タ」の報道サイト)は、この新鉄道の建設によりソグド州南部のザラフシャン盆地が中央アジアの鉄道に接続することを指摘している)。

・鉄道行政のトップ間の会談の枠組みにおいて、鉄道輸送分野における協力の発展が検討された。

・会談後、双方は、輸送分野における互恵的協力の発展を目的とした然るべき議定書に署名した。

(4月22日付運輸省ウェブサイト)

【産業】

●ウズベキスタン初の風力発電所の建設の開始

・エネルギー省ウェブサイトによると、アラブ首長国連邦（UAE）の Masdar 社が、ウズベキスタン初の風力発電所の建設を開始した。同発電所は、ナボイ州ザラフシャン地区に位置している。同発電所は 2024 年末までに稼働を開始する予定である。

・同社は、投資・対外貿易省及びエネルギー省と同発電所の発電容量を 500 MW から 1.5 GW に拡張する協定に署名した。当初は 6 億米ドルと見込まれた同プロジェクトは、今次の発電容量の拡張により、18 億米ドルの外国直接投資が誘致される見込みとなっている。

・エネルギー省によると、発電容量が最大 1.5 GW に拡張されたことにより、「ウ」における風力発電量を 3 GW に増やし、総発電量における代替エネルギー源による発電の割合を 26% に到達させることができる。

・（当初の予定である）500 MW の発電容量を持つ発電所により、50 万世帯への電力供給、並びに大気中に排出される年間 110 万トンの二酸化炭素排出量の削減が想定されていた。発電容量が拡張された結果、150 万世帯への電力供給、並びに年間 330 万トンの二酸化炭素排出量の削減が可能となった。

（4月2日付 Gazeta）

●UAE 企業「Phanes Group」による太陽光発電所の建設

・エネルギー省広報部によると、同省と（UAE のドバイに拠点を置く）「Phanes Group」社との間でナボイ州ヌラタ地区における太陽光発電所の建設に関する投資契約が締結された。

・同省によると、「Phanes Group」社と「ウズベキスタン電力網公社」との間で電力購入に関する協定も締結された。

・締結された契約には、200 MW の発電容量を持つ太陽光発電所の建設、所有権、稼働に関する技術的及び商業的条件、並びに 220/110 kV 変電所まで接続する長さ 60 キロメートルの設備も含まれている。

（4月6日付 Gazeta）

●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とアブ・ナヤン ACWA Power 社取締役会会長とのテレビ会談

・4月19日、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、アブ・ナヤン ACWA Power 社取締役会会長兼ウズベキスタン・サウジアラビアビジネス評議会共同議長とテレビ会談を行った。

・会談において、現在の共同プロジェクトの実施、並びに代替エネルギー分野における投資協力のさらなる拡大の見通しが議論された。

・シルダリア火力発電所をベースとしたコンバインド・サイクル火力発電プラント（発電容量 1,500 MW）の建設の進捗状況が議論されるとともに、ブハラ州における 2 基の風力発電所（総発電容量 1 GW）の建設作業の開始を加速化するためのタスクが特定された。

・ACWA Power 社は、新たな大規模投資プロジェクトの実施により、「ウ」における同社のプレゼンスを拡大する意向であると明らかにした。特に、双方は、カラカルパクスタンにおける風力発電所（最大総発電容量 1.5 GW）の建設の見通しについて意見交換を行った。

・これらのプロジェクトは、「ウ」政府が2030年までに国内の風力発電所による発電量を3GWに到達させることを目的とした、「ウ」のエネルギーバランスの多角化に関するプログラムの一部である。これらのプロジェクトの実施により、炭素排出量を年間160万トン削減すること、並びに2030年までに国内の発電容量の25%を再生可能エネルギー源に移行するという「ウ」政府が設定した目標の達成に資することが期待されている。

・また、両国ビジネス評議会の活動も議論された。特に、保健、石油・ガス産業、食品産業、農業、デジタル、観光分野における共同プロジェクトの実施が検討された。会談において、双方は、近い将来、貿易、経済、科学・技術、文化、スポーツ、若者に関する両国政府間委員会第4回会合、並びに両国ビジネス評議会第2回会合を開催する可能性を議論した

・会談の結果、実施中及び策定中のプロジェクト及びイニシアチブの推進を加速化するために、二国間協力を強化することで合意に達した。

(4月19日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

【対外経済】

●ファーウェイが当地大学にITアカデミーの設立を提案

・4月2日、ファーウェイのオフィスにおいて、ウズベキスタンの主要な大学の学長らとファーウェイとの間で、ITアカデミーの創設やIT教育の発展の方向性に関する円卓会議が行われた。

・ファーウェイ側の招待により、IT人材（情報通信技術、デジタル経済、情報技術のスペシャリスト）の育成を専門に行う大学の学長らが同社のオフィスを訪問し、ファーウェイへの就職を希望する卒業生向けの新規採用条件等に関する説明を受けた。

・また、同日、技術・販売サポートセンター（TSSC）用のオフィススペースの開設セレモニーが行われた。TSSCは、中央アジア、欧州、露における販売サポートを行う同社の主要な5つの国際センターの一つとして、2012年に同社「ウ」支社内に開設されたものである。

・同セレモニーには、タシケント情報技術大学、インハ（仁荷／Inha）大学タシケント校（韓国系）、ヨジュ（驪州／Yeoju）大学タシケント校（韓国系）、アミティ（Amiti）大学タシケント校（印系）、トリノ工科大学タシケント校（伊系）、モスクワ国際関係大学（MGIMO）タシケント校（露系）の学長が参加し、学長らは、刷新されたオフィスを見学するとともに、ファーウェイの新たな決定に関する説明を受けた。

・セレモニー終了後、学長らとファーウェイとの間で円卓会議が行われ、ファーウェイ側から、IT分野の専門家育成に関する展望や、優秀な卒業生に対するインターン・就職機会の提供の可能性について説明が行われた。

・同会議では、IT分野の指導者や専門家の育成、若い世代に対するデジタル技術を駆使する技能の普及、専門性の最適化及び創造、教育カリキュラムの改善、研究施設の設置に向けた協力を目的として、「ファーウェイITアカデミー」を各大学内に設立することに関しても議論された。同プロジェクトにより、「ウ」の学生に対し、ファーウェイの製品や情報通信技術にアクセスする機会が与えられるとともに、ファーウェイによる（証明書が獲得できる）プログラムへ参加する機会を提供することになり、「ウ」社会や「ウ」のIT分野に貢献できるような才能の育成に資するものとなる。

・同会合において、学長らは、各大学内に同アカデミーを創立することについて支持する意向を示し、今後もファーウェイと協力していく準備があることを表明した。

・リュウ・ファーウェイ「ウ」支社長は、「今日、我々は、IT分野において、『ウ』の若者達にどのようなチャンスが開けるのかを知ってもらうという趣旨で学長各位を招待した。このチャンスには、5G技術や人工知能などの最新技術の研究、当社でのインターン制度、魅力的な給与条件での当社への入社などが含まれている。当社は、デジタル技術分野、同産業の発展、貴重なIT人材の育成に関し、主要な大学との協力関係を継続する完全な準備ができています。」と語った。

・会議では、参加者間において意見交換やアイデアの共有が行われた。また、喫緊の問題や、教育プログラムを通じたIT産業発展の新たな可能性及び方向性に関する問題を議論するため、今回と同様の形式による会合をより頻繁に開催することで合意に達した。

・ファーウェイは20年に亘り「ウ」で活動しており、IT分野の専門家育成に力を入れている。「ウ」のIT技術大学との7年に亘る長期的な協力により、「Seeds for the Future」プロジェクトが実施されている。2021年11月には、同プロジェクトがオンライン形式で行われる予定である。これに併せ、同プロジェクトに招待される大学の数が増加し、より多くの学生が参加することが見込まれる。

(4月3日付 Gazeta)

●タシケント市における国際産業展示会「イノプロム」の開幕

・4月5日、タシケント市の国立展示複合施設「ウズベク・エキスポセンター」において、国際産業展示会「イノプロム ウズベキスタンにおける大産業週間」が開始された。「ウ」で初めて開催されるこの大規模イベントの主催者は、「ウ」投資・対外貿易省及び露産業商務省である。

・「ウ」、露、仏、独、チェコ、日本（注：当地JETRO事務所が広報を兼ねて出展ブースを設けており、在ロシア日系企業とロシアを含むCIS市場への販路拡大に取り組む日系中小企業5社の製品カタログを展示している）、アゼルバイジャン、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、アルメニア、その他の国の政府及びビジネス界の代表団が出席する「イノプロム」には、5,000人以上が参加登録を行った。展示会の総面積は1万2,500平米で、20か国から300社以上の企業が参加している。

・4月6日及び7日には、参加国のビジネス及び教育界の専門家が出席し、重要テーマに関する専門セッション「デジタル・マニュファクチャリング」、「機械工学の共同プロジェクト」、「『ウ』における国際生産プロジェクトの資金調達」、「都市技術」、「エネルギー・イノベーション」、「新型コロナウイルスのパンデミックの影響を克服するという文脈におけるユーラシア経済連合（EAEU）製薬市場の発展」が開催され、テーマ別のラウンドテーブル及び専門家グループ会議が行われる予定である。

(4月5日投資・対外貿易省ウェブサイト)

●タシケントで初開催された国際産業展示会「イノプロム」の結果

・「イノプロム」プレスセンターによると、タシケントで初めて開催された国際産業展示会「イノプロム」の結果、（ウズベキスタンに）露の投資を誘致する33件のプロジェクト（総額22億米ドル）の実施に関する合意が達成された。

・露産業商務省によると、「ウ」と露のパートナーらは、21件の協定（総額1億2,800万米ドル）に署名した。

・展示会及びビジネスプログラムには、「ウ」側からは1,000社以上、露側からは300社以上が参加した。（4月6日～8日の）3日間で中央アジアの全ての国から1万人以上の訪問者が展示会に参加し、50以上の露の出展者が来年の「イノプロム」への参加希望を表明した。

・ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、「『ウ』と露の経済的パートナーシップは、（両国の）相互補完性及び効果的な協力に基づき、さらに大幅に発展する可能性がある。（露と）『ウ』との協力分野は非常に多い。経済のデジタル化、ハイテク技術及びイノベーションの導入、産業関係の強化、国際協力の発展は、わが国にとってかつてないほど重要になりつつある。我々は、優遇条件での融資を含む多くの特典及び特権を規定する、産業発展のための信頼できる国家支援システムを提供する」と述べた。

・マントウロフ露産業商務大臣は、「（『イノプロム』の）会場としてタシケントが選ばれたのは偶然ではない。『ウ』はパートナー国との協力の機会を徐々に拡大している。露側は、更なる開放路線の追求を全面的に支持し、『ウ』のパートナーとの協力関係を構築している」と述べた。

・「イノプロム」の枠組において、「ウ」・露地域間フォーラムが開催された。露の13地域及び「ウ」の14地域が同イベントに参加した。州知事らは、地域間交流を発展させ、「イノプロム」をタシケントで毎年開催することを含め、新たな共同プロジェクトを議論し実施することで合意した。

・グセフ・ソブコム銀行取締役会会長は、「今日、『ウ』は疑いなく中央アジアの虎であり、我々は『ウ』の成功裏の発展を確信している。露の投資家は『ウ』で進んでリスクを取る意欲があり、彼らは『ウ』にいることを望んでいる。2020年、ソブコム銀行は、『ウ』の銀行及び企業に対して5億米ドルの融資を行った。本年末までに『ウ』企業に対する融資額を10億米ドルまで引き上げる予定である」と述べた。

（4月8日付 Gazeta）

●藤山美典駐ウズベキスタン日本国大使によるフェルガナ熱電併給所の視察

・（4月7日、）藤山美典駐ウズベキスタン日本国大使は、（ボゾーロフ）フェルガナ州知事及びハミードフ・フェルガナ熱電併給所所長と会談を行った。「ハ」所長は、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）との協力による（ガスタービン）高効率コジェネレーションシステム導入に関する作業について述べた。藤山大使は、同分野における協力は、両国間の関係の発展及び友好関係の強化に貢献すると述べた。

・発電の最新技術の段階的な導入、燃料及びエネルギー資源効率の向上、合理的な使用の改善、並びに地域の社会的領域の安定した発展の確保及び同施設における追加の雇用の創出を目的として、2017年2月21日付大統領令「『フェルガナ火力発電所およびフェルガナ熱電併給所RK-3における高効率コジェネレーションガスタービン技術の実施』プロジェクトの実施措置について」に基づき、同火力発電所において17MWの高効率ガスタービンコジェネレーションシステムを導入する投資プロジェクトが実施されている。

・同プロジェクトの実施により、フェルガナ盆地の発電能力が向上し、同施設はさらに年間1億9,724kWhの電力及び2億1,450万Gcalの熱エネルギーを発電することができるようになる。

・同プロジェクトの第一フェーズでは、2019年12月、「フェルガナ熱電併給所RK-3」に隣接した「フェルガナ発電所」から17キロメートル離れた場所に位置する7MWのガスタービンユニットの稼働が開始された。

・同プロジェクトの第2フェーズでは、2020年12月、「フェルガナ発電所」における17MWのガスタービンユニットの建設が予定より早く完成した。現在、同ガスタービンユニットはフル稼働しており、キルグリ市の住民及び社会施設に対して熱エネルギーを供給するとともに、国家電力網に電力を供給している。

・藤山大使は、17MWの高効率ガスタービンコージェネレーション施設及び同施設で働く専門家の業務に関する情報を得た。

(4月8日付 UzA)

●ウズベキスタンが一般特惠関税制度「GSP+」の受益国としての地位を取得

・(4月9日、)投資・対外貿易省及びウズベキスタンを訪問したEU代表団が出席した記者会見で、同10日より持続可能な発展及びグッド・ガバナンスのためのEUによる特惠制度(GSP+)が「ウ」に適用され、「ウ」の一般特惠関税制度(GSP)の受益国としての地位が承認された旨発表された。

・昨年12月、欧州委員会は、GSP+の受益国としての地位を「ウ」に対して当初の予定より早く付与する決定を下した。これにより、EUに輸出できる免税品の数が(これまでの)2倍である6,200点となる。

・「GSP+」のスキームにより、繊維、衣料品、プラスチック製品などの一連の重要な輸出製品の関税が免除されるため、EUと「ウ」との間の貿易を増やす追加的な機会が提供されることとなる。「ウ」はEU市場に比較的近いにもかかわらず、EUは「ウ」の輸出相手国として7位にすぎないため、貿易のポテンシャルは十分に活用されていない。

・「GSP+」のスキームを活用することで、「ウ」は27の主要な国際条約(人権、労働、環境保護、ガバナンスなど)の実施にコミットする。GSPの規定により、「GSP+」の受益国はこれらの条約の実施状況を定期的にモニタリングすることが求められている。

(4月9日付 Gazeta)

●「フランス電力」(EDF)によるウズベキスタン初の揚水発電所の建設

・4月14日に行われたウズベキスタン水力発電公社(ウズベクギドロエネルギー)と仏最大の電力会社である「フランス電力」(EDF)の代表者間の会談において、「EDF」の協力の下、「ウ」初の揚水発電所が建設されることが明らかとなった。

・会談には、バフォンEDF上級副社長(国際部門担当)、ジラルEDF上級副社長(欧州部門担当)、パガノンEDF・CIS諸国事務所長、フィリップEDF・CIS諸国事務所プロジェクトマネージャー、サンドバーグ・シルダリア火力発電所プロジェクトマネージャーも出席した。

・タシケント州ポスタンリク地区に建設予定である「ホジャケント揚水発電所」の発電容量は200MWである。

・会談において、「ウ」初の揚水発電所の建設に加え、貯水池における水上太陽光発電(設備)の設置、双方が参加する特別作業部会の設置、並びに実務的相互協力に関する覚書の署名について合意に達した。

(4月15日付 Gazeta)

●独・蘭企業との電力関連プロジェクトに関する合意

・エネルギー省と独企業との電力関連の覚書及び「ロードマップ」の署名(4月16日付エネルギー省発表)

(1) 4月16日、エネルギー省は、独企業「シーメンス・エナジーAG」と共同プロジェクトの実施に関する覚書及び「ロードマップ」に署名した。

(2) スルターノフ・エネルギー大臣とウズベキスタンを訪問したブルッフ同社CEOとの間で署名が行われた。

(3) 覚書の署名は、共同プロジェクトの実施の可能性、並びに「ウ」における戦略的パートナーシップの拡大のための既存の機会の検討に対する双方の関心を表すものである。

(4) 二者間協力には、新たな発電施設の建設、エネルギー効率が高い技術の導入の提案を策定することを伴う「ウ」における発電施設のエネルギー監査、人材育成、水素エネルギーなどの一連の分野が含まれている。

(5) 特に、「ロードマップ」には、官民パートナーシップ(PPP)の原則に基づいて「ウ」の温水による熱供給を伴うコジェネ技術を導入するプロジェクト、新たな火力発電所の建設(発電容量1,300MW~1,600MW)、「ホジャバード」コンプレッサー・ステーション近代化への参画、イノベーショントレーニングセンターの設立が含まれている。

・スルハンダリア州における蘭企業による火力発電所の建設(4月19日付エネルギー省発表)

(1) 4月19日、蘭企業の「Stone City Energy」と(エネルギー省との間で)スルハンダリア州において新たに建設される火力発電所の電力購入に関する合意が署名された。

(2) 同火力発電所(発電容量1,560MW)の建設プロジェクトの総額は、12億米ドルである。同発電所は2024年末に稼働する予定である。

(3) 最新技術を活用して建設される新たな発電所は、天然ガスの年間消費量は22億立米であり、11億立米のガスを削減し、エネルギー効率は63%である。

(4) プロジェクトの枠組において、HLクラス(独シーメンス・エナジーAG製)の最新のコンバインドサイクル発電ユニットを含む先端技術が導入される。

(5) 同発電所の建設中に2,000人以上の雇用が創出され、同発電所の稼働開始後には150人以上の専門家が雇用される予定である。

(6) 2020年12月に開始された調査の結果、スルハンダリア州アングル地区における150ヘクタールの土地が新たな発電所の建設予定地として割り当てられた。

(7) (今回署名された)合意によると、「Stone City Energy」は、同発電所の設計、資金調達、建設、稼働、運営を25年間に亘って行う。

(4月16日付及び19日付エネルギー省ウェブサイト)

【ドナーの動向】

●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とポドグゾフ・ユーラシア開発銀行総裁との会談

- ・ 4月6日、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、ポドグゾフ・ユーラシア開発銀行総裁が率いる同行の代表団と会談を行った。
 - ・ 会談において、双方は、ウズベキスタンにおける有望な投資プロジェクトへの資金提供に同行を誘致することを念頭に置き、二者間協力の見通しを議論した。
 - ・ 「ポ」総裁は、ミルジヨーエフ大統領のリーダーシップの下「ウ」において実施されている改革を高く評価し、「ウ」経済の変革プロセスに対して金融、投資、コンサルティング支援を同行が行うことへの関心を表明した。
 - ・ また、エネルギー、住宅・公共サービス、インフラ開発分野における一連のプロジェクトも具体的に検討された。
 - ・ 会談の結果、特定された分野に関する共同作業を継続することで合意に達した。
- (4月6日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

●ロシア対外経済銀行他によるガス田開発およびガス輸送システムの近代化に関する融資

- ・ ガス田 (M25) 開発のための9億ドルの融資契約
 - (1) ロシア対外経済銀行 (VEB. RF)、ガスプロムバンク銀行および Surhan Investment 社は、「ウ」のガス田 (M25) 開発のための融資契約を締結した。同案件により、ガス加工工場がスルハンダリア州に建設され、総費用は20億米ドルと試算されている。ロシア側の融資は9億ドルである。アルグリア・VEB. RF 副会長兼取締役は「M25の開発は、最重要案件の内の一つであり、4億ドルがロシアのハイテク製品とサービスの供給のために利用される」と述べた。
 - (2) M25のガス田は「ウ」において最大の未開発地域であり、1,500億立方メートル以上の天然ガスの存在が指摘されている。ガス加工工場は年間最大50億立方メートルの処理能力を有し、シェル社の基準に適合した純度のガスを生産する。
 - ・ ガス輸送システムの近代化のための6億1,800万米ドルの融資
 - (1) ウズベキスタン財務省、ウズトランスガス公社、ロシア対外経済銀行 (VEB. RF)、ロシア輸出信用投資保険庁およびガスプロムバンク銀行は、「ウ」のガス輸送システムを近代化するプロジェクトの実施に合意した。双方は、最大6億1,800万米ドルのシンジケートローンを組織する可能性を検討する。アルグリア・VEB. RF 副会長兼取締役は「VEB. RF は、「ウ」の石油・ガス部門でロシア製品の利用を推進する。シンジケートローン総額の少なくとも50%が、ロシアの製品とサービスの輸出のために使用される」と述べた。
 - (2) 昨年12月、VEB. RF、ガスプロムバンク、ウズベクネフチガス公社は、「ウ」での炭化水素を増産するためのプログラムの第2フェーズへの資金協力に合意した。また、昨年11月、天然ガスを増産するために、ガス生産施設の建設と近代化にロシア製品を供給するための最大4,000万ユーロの融資契約が締結された。
- (4月6日付 UzDaily)

●日本がウズベキスタンに1億9,500万米ドルの融資を提供

- ・ 4月16日、藤山美典駐ウズベキスタン日本国特命全権大使とイサーコフ財務省次官との間で、同国における開発政策支援プログラムの実施を目的として、総額1億9,500万ドル（金利：米ドルLIB

OR+110bp、償還期間25年（7年の据置期間を含む）を限度とする有償資金協力に関する交換公文の署名が行われた。

・「ウ」においては、経済成長に伴い電力需要が増加していることを受け、電力分野のガバナンス、正確な統計データ、国際会計基準に基づく財務管理、発電所の運営・維持管理の強化等が課題となっている。また、新型コロナウイルスの影響をできる限り抑え込み、パンデミック後の成長につなげていく取組みは、日本をはじめ国際社会全体が一致して取り組んでいる課題である。

・同借款による「ウ」政府に対する財政支援を通じて、国内の電力分野の政策課題への取組を促し、社会・経済の回復と安定及び持続的発展に寄与することが期待されている。また、「ウ」に対する日本政府の初めてのドル建て借款になる。日本は、新型コロナウイルス感染症の一日も早い沈静化及び国際社会・経済の回復と安定に向けて、引き続き貢献している。

（4月16日付 Gazeta）

【その他】

特になし。